

目論見書補完書面

この書面は、金融商品取引法第37条の3の規定に基づき、お客様が当投資信託（ファンド）をご購入するにあたり、ご理解していただく必要のある重要事項の情報を、あらかじめ提供するものです。お取引にあたっては、この書面及び目論見書の内容をよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

※この書面は、投資信託説明書（目論見書）の一部ではなく、マネックス証券の責任の下で作成しているものです。

手数料等の諸経費について

- ・当ファンドの手数料など諸経費の詳細は目論見書をご覧ください。
- ・お客様にご負担いただくお申込手数料、信託報酬など諸経費の種類ごとの金額及びその合計額等については、実際のお申込み金額、保有期間等に応じて異なる場合があります。

当社における申込手数料は、購入金額（購入口数×1口あたりの購入価額）に、ファンドごとの申込手数料率を乗じて計算します。

＜口数指定でご購入する場合（例）＞

申込手数料率3.0%（税抜）のファンドを購入価額10,000円（1万口あたり）で100万口ご購入いただく場合は、

申込手数料（税抜）＝100万口×10,000円÷10,000口×3.0%＝30,000円となり、合計1,030,000円（税抜）お支払いいただくことになります。

＜金額指定でご購入する場合（例）＞

100万円の金額指定でご購入いただく場合、お支払いいただく100万円の中から申込手数料（税込）をいただきますので、100万円全額がファンドの購入金額となるものではありません。

クーリング・オフの適用について

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定の適用はなく、クーリング・オフの対象とはなりませんので、ご注意ください。

1. 当ファンドに係る金融商品取引契約の概要

当社は、ファンドの販売会社として、募集の取扱い及び販売等に関する事務を行います。

2. 当社が行う金融商品取引業の内容及び方法の概要

当社が行う金融商品取引業は、主に金融商品取引法第 28 条第 1 項の規定に基づく第一種金融商品取引業であり、当社においてファンドのお取引や保護預けを行われる場合は、以下によります。

- ・お取引にあたっては、保護預り口座、振替決済口座又は外国証券取引口座の開設が必要となります。
- ・お取引のご注文をいただいたときは、原則として、あらかじめ当該ご注文に係る代金又は有価証券の全部（前受金等）をお預けいただいた上で、ご注文をお受けいたします。
- ・ご注文いただいたお取引が成立した場合（法令に定める場合を除きます。）には、契約締結時交付書面（取引報告書）をお客様にお渡しいたします（郵送又は電磁的方法による場合を含みます）。万一、記載内容が相違しているときは、速やかに当社お問合せ窓口へ直接ご連絡ください。

3. 当社の概要

- ・商号等 : マネックス証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号
- ・本店所在地 : 〒102-0083 東京都千代田区麹町 2-4-1
- ・設立 : 1999 年 5 月
- ・資本金 : 12,200 百万円
- ・主な事業 : 金融商品取引業
- ・加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 日本投資顧問業協会
- ・指定紛争
解決機関 : 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
- ・連絡先 : ご不明な点がございましたら、下記までお問合せください。
お客様ダイヤル : 0120-846-365（通話料無料）
03-6737-1666（携帯電話・PHS・一部 IP 電話）
ログイン ID と暗証番号をご用意ください。
当社ウェブサイト : ログイン後の「ヘルプ・お問合せ」の入力
フォームからお問合せいただけます。

※株式らくらく口座のお客様は、ログイン後の「お問い合わせ」に記載の「株式らくらく口座ダイヤル」までお問合せください。

以 上
(平成 28 年 6 月)
KTM TOUSHIN 1.0

当資料は全ての投資信託の「目論見書補完書面」「投資信託説明書（交付目論見書）」に添付しているものです
申込手数料や解約手数料がかからない投資信託につきましては、以下の説明は該当しません。

申込手数料に関するご説明

■ 投資信託の申込手数料は購入時に負担いただくものですが、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりの負担率はしだいに減っていきます。

例えば、申込手数料が3%（税抜き）の場合

【保有期間】 【1年あたりのご負担率（税抜き）】



※投資信託によっては、申込手数料をいただくず、解約時に保有期間に応じた解約手数料をお支払いいただく場合があります。その場合も、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりの負担率はしだいに減っていきます。

※上記の図の手数料率や保有期間は例示です。実際にお買付いただく投資信託の手数料率や残存期間については「目論見書補完書面」や「投資信託説明書（交付目論見書）」にてご確認ください。

※投資信託をご購入いただいた場合には、上記の申込手数料のほか、信託報酬やその他費用等をご負担いただきます。また、投資信託の種類に応じて、信託財産留保額等をご負担いただく場合があります。実際の手数料率等の詳細は、「目論見書補完書面」や「投資信託説明書（交付目論見書）」にてご確認ください。

（2015年8月）

JPMザ・ジャパン(3ヵ月決算型)

追加型投信／国内／株式

2016.8.30

この目論見書により行うJPMザ・ジャパン(3ヵ月決算型)(以下「ファンド」といいます。)の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)(以下「金融商品取引法」といいます。)第5条の規定により有価証券届出書を平成28年8月29日に関東財務局長に提出しており、その届出の効力は平成28年8月30日に生じています。

委託会社

[ファンドの運用の指図を行います。]

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号
設立年月日 平成2年10月18日
資本金 2,218百万円(平成28年6月末現在)
運用する投資信託財産の合計純資産総額
26,167億円(平成28年6月末現在)

照会先

TEL : 03-6736-2350

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

HPアドレス : <http://www.jpmorganasset.co.jp/>

受託会社

[ファンドの財産の保管および管理を行います。]

三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

- ファンドの販売会社および基準価額等の詳細な情報は、左記の委託会社のホームページで閲覧できます。
- 金融商品取引法第15条第3項に基づき、投資者の請求により交付される目論見書(以下「請求目論見書」といいます。)は、左記の委託会社のホームページに掲載されており、ファンドの投資信託約款は請求目論見書に添付されています。
- 請求目論見書は、ご請求により販売会社が交付いたします。
- 請求目論見書の交付をご請求された場合には、その旨を記録してさせていただきますようお願いいたします。

○本文書は金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

○ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認する手続きを行います。

○ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	国内	株式	その他資産(投資信託証券 (株式 一般))	年4回	日本	ファンド・オブ・ファンズ	なし

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

ファンドを含むすべての商品分類、属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページをご覧ください。

HPアドレス : <http://www.toushin.or.jp/>

ご購入に際しては、本文書の内容を十分にお読みください。

1. ファンドの目的・特色

ファンドの目的

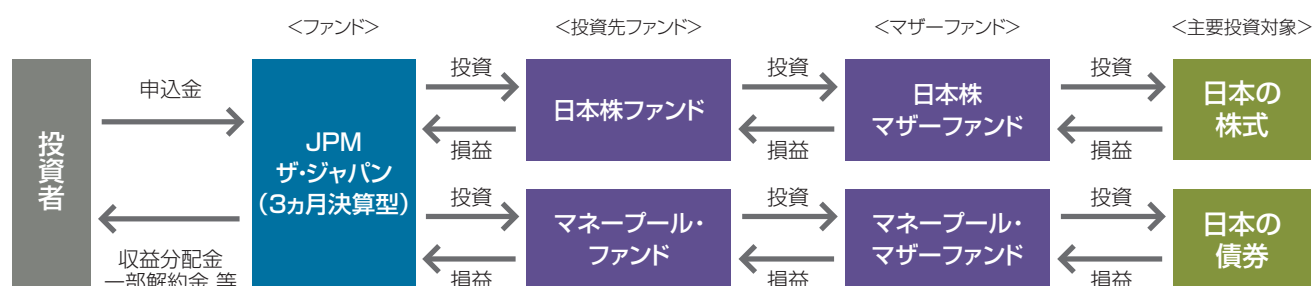
日本の株式および債券を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。

ただし、主要投資対象のうち、主に、日本の株式に実質的に投資を行うものとします。

ファンドの特色

1 ファンド・オブ・ファンズ方式により日本株ファンドとマネープール・ファンドの2つの投資先ファンドを通じて、日本の株式および債券に投資します。

このファンドのファンド・オブ・ファンズ方式では、ファンドの資金を投資先ファンドに投資し、投資先ファンドの資金をさらにマザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。



(注) <投資先ファンド>の詳細については、後記「4 投資先ファンドの特徴」をご参照ください。

投資先ファンドおよびマザーファンドの正式名称は以下のとおりです。

- 日本株ファンド GIMザ・ジャパン(FOFs用)(適格機関投資家専用)
- 日本株マザーファンド GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)
- マネープール・ファンド GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)
- マネープール・マザーファンド GIMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)

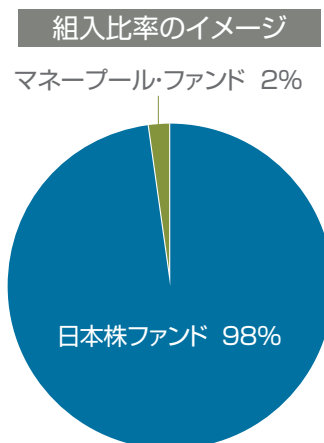
2 ファンドは、実質的に日本の株式に投資する日本株ファンドに概ね98%投資します。

■組入比率を概ね以下の割合とします。

- ・日本株ファンド 98%
- ・マネープール・ファンド 2%

投資先ファンドの基準価額の変動、ファンドにおける資金流入等によって、上記の割合から大きく乖離した場合は、概ね上記の割合となるよう速やかに調整します。

マネープール・ファンドには、日本株ファンドに投資されていない資金の安定した収益の確保のため投資します。



3 日本株ファンドを通じ、日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織り込んでいない企業に投資します。

<1>：利益成長性の高い企業

①1株当たり利益(業種によってはキャッシュフロー等を用いる場合もあります。)の将来における成長を予測すること、②その企業のビジネス・モデルが明確に構築され、徹底・実践されていることおよびその効率性を分析・検証すること、これら①②から、利益成長性が高いと判断される企業を選定します。

<2>：株主を重視した経営を行っている企業

企業の成長に対して株主にどの程度の利益配分が行われているかを分析し、利益配分に積極的な企業を選定します。そうした企業の中から、企業取材を踏まえて、株主を重視した経営を行っている企業を選別します。

企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。

<3>：上記2つの条件を満たしており、かつ、その状況が株価にまだ反映されていない企業

「利益成長性の高い企業」および「株主を重視した経営を行っている企業」という2つの要素を市場が株価に織り込んでいるか、いないか、を企業取材により調査・分析し、その結果に基づいて投資します。

4 投資先ファンドの特徴

(日本株ファンドの特徴)

ファンド名	GIMザ・ジャパン(FOFs用)(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。
実質的な主要投資対象	日本の株式です。
ベンチマーク	TOPIX(配当込み)
運用プロセス	<p>① リサーチ 銘柄の調査では、各企業の将来の利益成長や経営の質等を把握するための企業取材を重視しており、運用担当者自身が業種をまたいで調査を行います。</p> <p>② レーティング ①の企業取材をふまえて、現在の株価が企業の成長力を反映しているか等を運用チームで総合的に議論・分析し、銘柄を評価します。また、運用チームの投資アイデアを集約し、運用チームにおける運用の方向性を示したモデル・ポートフォリオ(参考となる標準的な構成銘柄等の一覧)を作成します。</p> <p>③ ファンドの構築 ②での評価が高い銘柄を中心にファンドを構築します。組入銘柄を決定する際には、随時モデル・ポートフォリオを参照します(ただし、モデル・ポートフォリオの構成銘柄に必ずしも投資を行うものではありません)。構築したファンドについて定量モデルに基づき、リスクおよびベンチマークからのパフォーマンス(運用実績)のかい離の要因を定期的に分析します。これに運用チームとして定量化が難しいリスク要因について議論を加えたうえで、必要に応じて投資判断の修正と組入銘柄の組み替えを行います。</p> <p>「定量モデル」とは、財務データ等の定量化(数値化)された客観的な情報を利用して、ファンドのリスクを分析するモデルをいいます。</p>
委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

(マネープール・ファンドの特徴)

ファンド名	GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。
実質的な主要投資対象	円建ての公社債です。
ベンチマーク	ありません。
運用プロセス	<p>① 経済成長、インフレ、金利、財政、政治等マクロ面からの調査を踏まえ、市場の見通しを分析し、投資戦略を決定します。</p> <p>② 個別銘柄(債券)の発行体の信用力、評価等を分析し、個別銘柄について割安であるか、割高であるかを判断します。その過程において、どの種類の発行体にどのような配分で投資するかを併せて決定します。</p> <p>③ ②を踏まえ、組入銘柄を選定のうえ、ファンドを構築します。その際、ファンド全体において、信用リスク、金利変動リスク等を適切な水準で取るようにします。</p>
委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

5 ファンドのベンチマークは、TOPIX(配当込み)とします。

ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。

ベンチマークとは、ファンドの運用成果を測る際に比較の基準とする指標のことをいいます。

TOPIXとは東証株価指数(Tokyo Stock Price Index)のことです。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

投資の対象とする資産の主な投資制限

- 直接株式へは投資しません。なお、投資先ファンドを通じて株式へ投資します。
- 直接外貨建資産へは投資しません。
- 投資信託の受益権等の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

収益の分配方針

年4回の決算時(2月、5月、8月、11月の各28日(休業日の場合は翌営業日))に、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<収益分配金に関する留意事項>

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費*¹控除後の配当等収益*²および有価証券の売買益*³)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。

*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。

*3 評価益を含みます。

2. 投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。ファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。
銘柄選定方法に関するリスク	日本株の銘柄の選定はボトムアップ・アプローチにより行います。したがって、構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場やベンチマークとは異なるものになり、構成銘柄の株価もより大きく変動することがあります。
流動性リスク	中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べ、市場での売買高が少ない場合があります、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

上記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

その他の留意点

クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。

リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。

- 運用成果やリスク水準の妥当性のチェック
- 取引価格・時点や、利益相反取引の有無等、有価証券の取引にかかる適正性のチェック
- 投資方針、投資範囲、投資制限等の遵守状況のチェック

参考情報

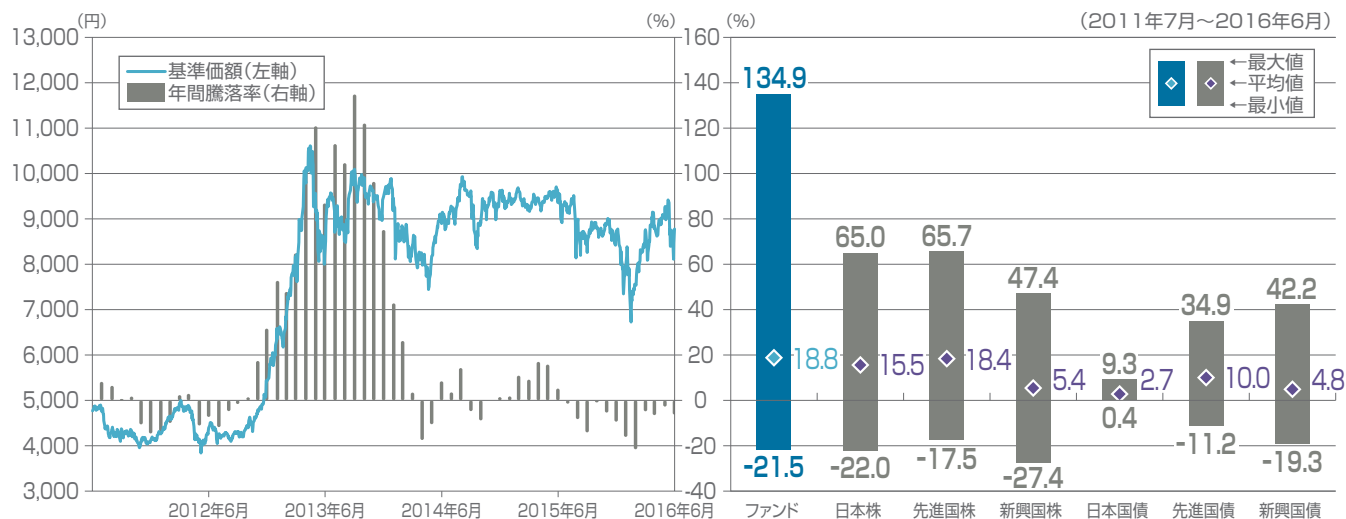
下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

＜ファンドの基準価額・年間騰落率の推移＞

2011年7月～2016年6月の5年間に、ファンドの基準価額(日次)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。

＜ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較＞

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(ご注意)

- 基準価額は、信託報酬控除後です。
- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、ファンドは、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権はCitigroup Index LLCに帰属しています。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

3. 運用実績

最新の運用実績は、委託会社ホームページ(<http://www.jpmorganasset.co.jp/>)、または販売会社でご確認いただけます。過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2016年6月30日	設定日	2007年5月31日
純資産総額	169百万円	決算回数	年4回

基準価額・純資産の推移



*基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

分配の推移

期	年月	円
32期	2015年 5 月	0
33期	2015年 8 月	0
34期	2015年11月	0
35期	2016年 2 月	0
36期	2016年 5 月	0
	設定来累計	0

*分配金は税引前1万口当たりの金額です。

ポートフォリオの構成状況

資産の種類	投資比率
GIMザ・ジャパン (FOFs用) (適格機関投資家専用)	97.6%
GIMジャパン・マネーパール・ファンドF (適格機関投資家専用)	1.7%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	0.7%
合計 (純資産総額)	100.0%

*各比率はファンドの純資産総額に対する比率を記載しています。

業種別構成状況

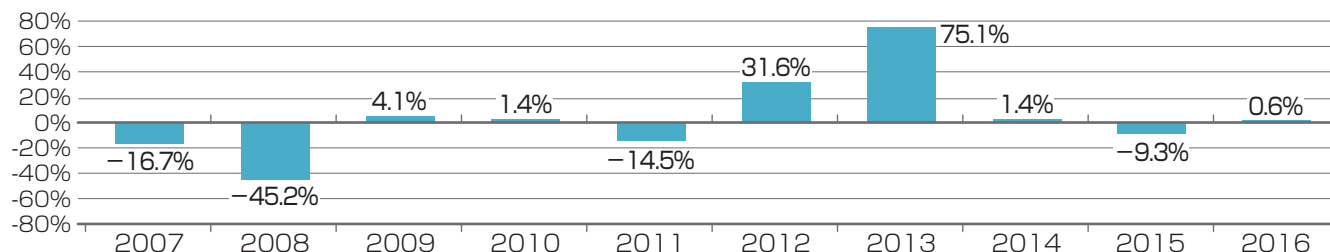
業種	投資比率*
サービス業	17.3%
建設業	16.4%
医薬品	15.1%
情報・通信業	12.5%
電気機器	9.9%
その他	25.5%

*上記比率に投資先ファンドが保有する公社債は含まれていません。

組入上位銘柄

順位	銘柄名	業種	投資比率*
1	ペプチドリーム	医薬品	7.4%
2	アルバック	電気機器	3.7%
3	安藤・間	建設業	3.3%
4	そーせいグループ	医薬品	3.2%
5	日本ライフライン	卸売業	2.9%
6	東京都競馬	サービス業	2.8%
7	ディー・エヌ・エー	サービス業	2.7%
8	ブイ・テクノロジー	精密機器	2.7%
9	熊谷組	建設業	2.5%
10	関東電化工業	化学	2.4%

年間収益率の推移



*年間収益率(%)=(年末営業日の基準価額÷前年末営業日の基準価額-1)×100

*2007年の年間収益率は設定日から年末営業日、2016年の年間収益率は前年末営業日から2016年6月30日までのものです。

*当ページにおける「ファンド」は、JPMザ・ジャパン(3ヵ月決算型)です。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

*ファンドは各投資先ファンドを通じて投資を行うため、各投資先ファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。

4. 手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コース*において収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。 *収益分配がなされた場合、税金を差し引いた後の収益分配金がファンドに再投資される申込方法です。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める日までに購入代金を当該販売会社にお支払いいただきます。 (購入代金=購入価額×購入口数+購入時手数料(税込))
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては、受付時間が異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入の申込期間	平成28年8月30日から平成29年2月24日までとします。
換金制限	—
購入・換金申込受付の中止及び取消し	以下の事情により基準価額が確定できない場合は、購入・換金申込みの受付を中止することがあり、また既に受け付けられた購入・換金申込みの取消しができることがあります。 <ul style="list-style-type: none">・有価証券取引市場における取引の停止・外国為替取引の停止・その他やむを得ない事情
信託期間	平成19年5月31日から 平成29年2月28日(休業日の場合は翌営業日) までです。
繰上償還	以下の場合には、ファンドが繰上償還されることがあります。 <ul style="list-style-type: none">・ファンドの純資産総額が20億円を下回ることとなった場合・ファンドを償還することが受益者のため有利であると委託会社が認める場合・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年2月、5月、8月、11月の各28日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	毎年4回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までに受益者に支払いを開始します。 自動けいぞく投資コースをお申込みの場合は、収益分配金は税引き後無手数料でファンドに再投資されます。
信託金の限度額	1,000億円です。
公 告	委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	5月、11月の決算日毎および償還時に委託会社は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項のみを記載した交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して販売会社を通して交付します。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 「公募株式投資信託」は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除は適用されます。なお、益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用・税金

[ファンドの費用]

以下の費用を投資者にご負担いただきます。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.78%(税抜3.50%) を上限とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。 当該費用は、購入時におけるファンド・投資環境についての説明・情報提供、事務手続き等の対価として、販売会社に支払われます。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に対して年率1.0044%(税抜0.93%)がファンド全体にかかります。 信託財産に日々費用計上し、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。支払先の内訳は以下のとおりです。		
	(委託会社)	(販売会社)	(受託会社)
	年率0.108% (税抜0.10%)	年率0.864% (税抜0.80%)	年率0.0324% (税抜0.03%)
	投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価	受益者の口座管理業務、収益分配金・換金代金・償還金の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価	信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
投資先ファンドの 運用管理費用 (信託報酬)	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用が、以下に記載の業務の対価としてかかります。 日本株ファンド 年率0.81%(税抜0.75%) マネープール・ファンド 年率0.1026%(税抜0.095%)		
	(委託会社)	(販売会社)	(受託会社)
	投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価	ファンドの口座管理業務、収益分配金・換金代金・償還金の支払い業務、およびこれらに付随する業務の対価	信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して 年率1.80%程度(税抜1.67%程度) がかかります。 「ファンドの特色 2」に記載の組入比率で投資先ファンドに投資したと仮定した場合のものになりますので実際の負担と異なる場合があります。		
その他の 費用・手数料	1 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。 ・有価証券の取引等にかかる費用(当該取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われます。なお、その相当額が取引価格に含まれている場合があります。) ・信託財産に関する租税 ・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用 (注) 上記1の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なっておりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。 2 純資産総額に対して年率0.0216%(税抜0.02%)をファンド監査費用とみなし、そのみなし額を信託財産に日々計上します。ただし、年間324万円(税抜300万円)を上限とします。 (当該監査費用は、信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われます。) なお、上記1・2の費用等の詳細は、請求目論見書で確認することができます。		

(注) 上記における「税」は、消費税および地方消費税相当額です。

[税金]

- 税金は以下の表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人の投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
収 益 分 配 時	所得税および地方税	配当所得として課税されます。 普通分配金に対して 20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)
換 金 (解 約) 時 お よ び 償 還 時	所得税および地方税	譲渡所得として課税されます。 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)

(注1) 上記は、平成28年6月末現在適用されるものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

(注2) 少額投資非課税制度(NISA・ジュニアNISA)をご利用の場合、毎年、NISAは年間120万円、ジュニアNISAは年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、NISAは満20歳以上の方、ジュニアNISAは満20歳未満の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。NISAおよびジュニアNISAについて、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(注3) 法人の場合は上記とは異なります。

(注4) 税金の取扱いの詳細については、税務専門家(税務署等)にご確認されることをお勧めいたします。



JPMザ・ジャパン(3ヵ月決算型)

追加型投信／国内／株式

投資信託説明書(請求目論見書)2016. 8. 30

JPMザ・ジャパン(3ヵ月決算型)の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)(以下「金融商品取引法」といいます。)第5条の規定により有価証券届出書を平成28年8月29日に関東財務局長に提出しており、その届出の効力は平成28年8月30日に生じています。

本文書は金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書であり、有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」および第三部「委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況」の内容を記載した、金融商品取引法第15条第3項に基づき、投資者の請求により交付される目論見書(請求目論見書)です。

当ファンドの課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。

設定・運用は
JPモルガン・アセット・マネジメント

発行者名	: J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
代表者の役職氏名	: 代表取締役社長 大越 昇一
本店の所在の場所	: 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所	: 該当事項はありません。

目 次

	頁
第一部【証券情報】	1
第二部【ファンド情報】	4
第1【ファンドの状況】	4
1【ファンドの性格】	4
2【投資方針】	12
3【投資リスク】	22
4【手数料等及び税金】	29
5【運用状況】	34
第2【管理及び運営】	39
1【申込（販売）手続等】	39
2【換金（解約）手続等】	40
3【資産管理等の概要】	41
4【受益者の権利等】	44
第3【ファンドの経理状況】	45
1【財務諸表】	47
2【ファンドの現況】	72
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	73
第三部【委託会社等の情報】	74
第1【委託会社等の概況】	74
基本用語の解説	105
信託約款	106

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

J P Mザ・ジャパン（３ヵ月決算型）
（以下「当ファンド」といいます。）

（２）【国内投資信託受益証券の形態等】

当ファンドは、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「委託会社」といいます。）を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）を受託会社とする契約型の追加型株式投資信託です。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定める振替投資信託受益権の形態で発行されます。

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、本書の各記載項目の表題部において「受益証券」と表記されている場合がありますが、上述のとおり当ファンドは原則として受益証券を発行しませんので、適宜「受益権」とお読み替えてください。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

なお、当初元本は１口当たり１円です。

（３）【発行（売出）価額の総額】

2,000億円を上限とします。

なお、前記金額には、後記「（５）申込手数料」は含みません。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権総口数で除した１口当たりの価額をいいます。なお、便宜上１万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

基準価額（１万口当たり）は、販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、基準価額（１万口当たり）は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

販売会社に関しては、以下の照会先までお問い合わせください。

照会先：

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL：０３－６７３６－２３５０（受付時間は営業日の午前９時～午後５時）

HPアドレス：<http://www.jpmanasset.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

- ① 発行価格に販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。ただし、有価証券届出書提出日現在、販売会社における手数料率*は、3.78%（税抜3.50%）が上限となっています。

* 当該手数料率は、消費税および地方消費税相当額（以下「消費税等」または「税」といいます。）を含みます。また、本書において記載されている報酬率、費用等も同様です。

手数料率は、販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

販売会社に関しては、前記「（４）発行（売出）価格」の照会先までお問い合わせください。

- ② 自動けいぞく投資契約*に基づいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

* 当該契約については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。なお、「自動けいぞく投資」とは、収益の分配がなされた場合、収益分配金より税金を差し引いた後、自動的に当ファンドに再投資するものをいいます。

(6) 【申込単位】

収益分配金の受取方法により、２つのコースがあります。

・「一般コース」……………収益の分配時に収益分配金をお受け取りになれます。

・「自動けいぞく投資コース」…収益分配金が税引き後、再投資されます。

「自動けいぞく投資コース」を選択する場合、取得申込みを行う投資者は、販売会社との間で「自動けいぞく投資契約」を締結します。

いずれのコース共、申込単位は、販売会社が定めるものとします。

ただし、「自動けいぞく投資コース」において収益分配金を再投資する場合は、１円以上１円単位とします。

申込コースは、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

販売会社に関しては、前記「（４）発行（売出）価格」の照会先までお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

平成28年８月30日から平成29年２月24日までとします。

(8) 【申込取扱場所】

申込期間中、販売会社において申込みを取扱います。

販売会社に関しては、前記「（４）発行（売出）価格」の照会先までお問い合わせください。

販売会社により全ての支店・営業所等で取扱いをしていない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

投資者は、申込みの販売会社が定める日までに取得申込代金*を当該販売会社に支払うものとします。取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

* 「取得申込代金」とは、申込金（発行価格×取得申込口数）に、申込手数料（税込）を加算した金額をいいます。

(10) 【払込取扱場所】

投資者は、申込みの販売会社に取得申込代金を支払うものとします。

販売会社に関しては、前記「（４）発行（売出）価格」の照会先までお問い合わせください。

(11) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は、株式会社 証券保管振替機構です。

(12) 【その他】

- ① 申込証拠金はありせん。申込金には利息はつきません。
- ② 日本以外の地域における受益権の発行はありません。
- ③ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ④ 振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

当ファンドの収益分配金、償還金および換金代金は、社振法および前記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

（イ）ファンドの目的

当ファンドは、日本の株式および債券を実質的な主要投資対象*として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的とします。

ただし、主要投資対象のうち、主に、日本の株式に実質的に投資するものとします。

* 主要投資対象の詳細については、後記（ニ）ファンドの特色 ④投資先ファンドの特徴におけるそれぞれの「主要投資対象」欄をご参照ください。

（ロ）信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金1,000億円を限度として信託金を追加することができます。

（ハ）基本的性格

一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づく、当ファンドの商品分類および属性区分は以下のとおりです。

商品分類*¹—追加型投信／国内／株式

属性区分*²—投資対象資産：その他資産（投資信託証券（株式 一般））*³

*³ 投資先ファンドおよび投資先ファンドによる各マザーファンドへの投資を通じて、主に株式に実質的な投資を行いますので、投資対象資産は、その他資産（投資信託証券（株式 一般））と記載しています。投資先ファンドの詳細および投資対象資産の詳細については、後記「（ニ）ファンドの特色 ④投資先ファンドの特徴」をご参照ください。

決算頻度：年4回

投資対象地域：日本

投資形態：ファンド・オブ・ファンズ

為替ヘッジ*⁴：なし

*⁴ 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

*¹ 商品分類の定義（一般社団法人投資信託協会—商品分類に関する指針）

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンド。
国内	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの。
株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの。

＊ 2 属性区分の定義（一般社団法人投資信託協会－商品分類に関する指針）

投資対象資産	その他資産（投資信託証券（株式 一般））： 投資信託の受益権への投資を通じて、主として株式に投資するもののうち、大型株属性*、中小型株属性*のいずれにもあてはまらない全てのもの。
決算頻度	年 4 回： 目論見書または信託約款において、年 4 回決算する旨の記載があるもの。
投資対象地域	日本： 目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの。
投資形態	ファンド・オブ・ファンズ： 一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則」第 2 条に規定するもの。
為替ヘッジ	なし： 目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの または為替のヘッジを行う旨の記載がないもの。

＊ 「大型株属性」・・・目論見書または信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるもの。
「中小型株属性」・・・目論見書または信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるもの。

（注）前記の属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会の「商品分類に関する指針」を参考に委託会社が作成したものが含まれます。

（参考）一般社団法人投資信託協会が規定する商品分類および属性区分の一覧

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型		株 式
	国 内	債 券
	海 外	不動産投信
追加型	内 外	その他資産 ()
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド	あり ()
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファンド・オブ・ファンズ	なし
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

当ファンドを含むすべての商品分類、属性区分の定義については、
一般社団法人投資信託協会のホームページをご覧ください。

HPアドレス：<http://www.toushin.or.jp/>

(二) ファンドの特色

本書で使用される名称等について、以下のとおり定義します。

J．P．モルガン・アセット・マネジメント

J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。委託会社は、J．P．モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

EMAP日本株式運用チーム

EMAP日本株式運用ストラテジーにより、日本の株式の運用を担当するポートフォリオ・マネジャーの総称です。J．P．モルガン・アセット・マネジメント各社で横断的に構成されているため、委託会社の所属でない者を含みます。同チームは、J．P．モルガン・アセット・マネジメント内で横断的に構成された、新興国および日本を含むアジア太平洋地域の各国への投資を担当する、エマージング・マーケット・アンド・アジア・パシフィック・エクイティーズ・チーム（略称：EMAP）に属します。EMAP日本株式運用チームおよび同チームを含めたEMAP内で情報交換が行われ、各銘柄の調査・分析に活用されています。

EMAP日本株式運用ストラテジー

企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式で行う株式運用戦略です。具体的には、企業取材を基本とする徹底的なボトムアップ・アプローチによる調査・分析を行い、企業の成長力に比べて株価が割安な銘柄に投資することにより、超過収益の獲得を目指す運用を行います。当運用戦略は、EMAP日本株式運用チームが運用を担当しています。

企業取材

企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。なお、REIT*にかかる企業取材は、その運用会社や投資法人に対して行います。

* 「REIT」とは、不動産投資信託等の受益証券、法令により当該受益証券とみなされる受益権および投資証券をいいます。

「不動産投資信託等」とは、投資信託および投資法人のうち、その投資信託約款または投資法人規約において、投資信託財産または投資法人の財産の総額についてその2分の1超の額を不動産等（土地の賃借権、地上権、不動産を主たる投資対象とする信託受益権等を含みます。）で運用することを目的とするものをいいます。

ボトムアップ・アプローチ

経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。

ベンチマーク

当ファンドの運用成果を測る際に比較の基準とする指標のことをいいます。当ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。なお、日本の株式市場の構造変化等によっては、ベンチマークを見直す場合があります。

TOPIX

東証株価指数（Tokyo Stock Price Index）のことです。TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、当ファンドの受益権の発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

定量モデル

財務データ等の定量化（数値化）された客観的な情報を利用して、ポートフォリオのリスクを分析するモデルをいいます。

自己資本比率

自己資本と他人資本を合計したものである総資本に占める、自己資本の割合をいいます。数値が高いほど企業の安定性が高いとされます。

簿外債務

会計帳簿に計上されていない債務をいいます。たとえば、保証債務等の将来債務となる可能性がある偶発債務があります。

資産回転率

事業に投資した資産がどれだけ有効に活用されたかを示す指標をいいます。数値が高いほど、資産が効率的に売上に結びついていることを表します。

バリュエーション

企業の利益・資産等の企業価値に対して、株価が相対的に割安か割高かの判断をいいます。

PER（株価収益率）

株価を1株当たり利益で割ったものをいいます。PERが低いほどその企業の収益力に対して株価が割安であるとみることができます。

PBR（株価純資産倍率）

株価を1株当たり純資産で割ったものをいいます。PBRが低いほど資産価値に対して株価が割安であるとみることができます。

EV/EBITDA

EV（企業価値）が、EBITDA（利払前税引前償却前利益）の何倍かという指標をいいます。EV/EBITDAの値（倍率）が低いほど、その企業の株価は割安であるとみることができます。

配当利回り

株価に対する年間配当金の割合を示す指標をいいます。

市場コンセンサス予想

市場関係者による企業業績、株価、経済指標等の予想数値のことをいいます。

- ① 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により以下の2つの投資先ファンドを通じて、日本の株式および債券に投資します。

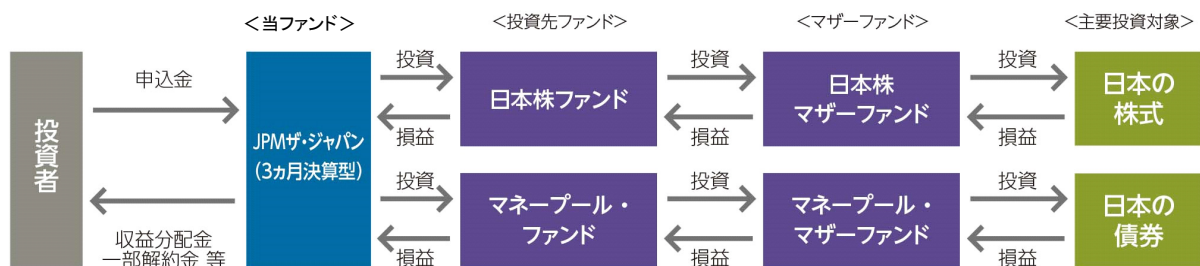
当該投資先ファンドは以下のとおりです。

- ・ GIMザ・ジャパン（FOFs用）（適格機関投資家専用）*
（以下「日本株ファンド」ということがあります。）
- ・ GIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）*
（以下「マネープール・ファンド」ということがあります。）

* 本書において、各々のファンド、またはこれら2つのファンドを総称し「各ファンド」または「投資先ファンド」ということがあります。

当ファンドのファンド・オブ・ファンズ方式では、当ファンドの資金を投資先ファンドに投資し、投資先ファンドの資金をさらにマザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。

その仕組みは以下のとおりです。



(注) <投資先ファンド>の詳細については、後記「④ 投資先ファンドの特徴」をご参照ください。

前図におけるマザーファンドの正式名称は以下のとおりです。

「日本株マザーファンド」・・・G I Mザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）

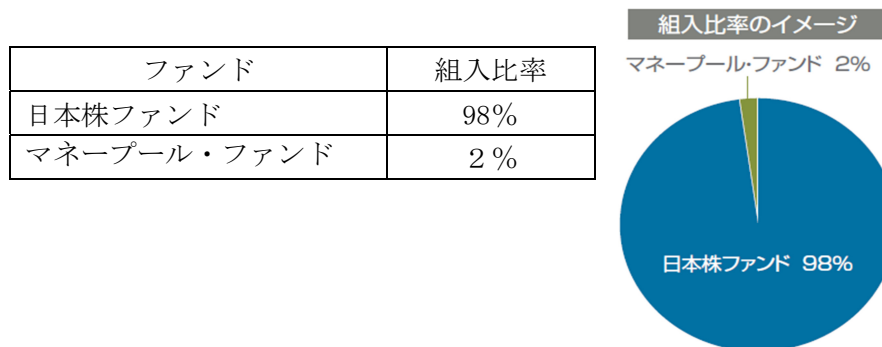
「マネープール・マザーファンド」・・・G I Mマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）

（以下、各々のマザーファンド、またはこれら2つのマザーファンドを「マザーファンド」または「各マザーファンド」ということがあります。）

- ② 当ファンドは、実質的に日本の株式に投資する日本株ファンドの受益権に概ね98%投資します。

また、マネープール・ファンドには、日本株ファンドに投資されていない資金の安定した収益の確保のため投資します。

各ファンドの受益権の組入比率を概ね以下の割合とします。



各ファンドの受益権の基準価額の変動、当ファンドにおける資金流出入等によって、以上の割合から大きく乖離した場合は、概ね以上の割合となるよう速やかに調整します。

- ③ 当ファンドは、日本株ファンドを通じ、日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織り込んでいない企業に投資を行います。

< 1 >：利益成長性の高い企業

① 1株当たり利益（業種によってはキャッシュフロー等を用いる場合もあります。）の将来における成長を予測すること、②その企業のビジネス・モデルが明確に構築され、徹底・実践されていることおよびその効率性を分析・検証すること、これら①②から、利益成長性が高いと判断される企業を選定します。

< 2 >：株主を重視した経営を行っている企業

企業の成長に対して株主にどの程度の利益配分が行われているかを分析し、利益配分に積極的な企業を選定します。そうした企業の中から、企業取材を踏まえて、株主を重視した経営を行っている企業を選別します。

< 3 >：前記2つの条件を満たしており、かつ、その状況が株価にまだ反映されていない企業
「利益成長性の高い企業」および「株主を重視した経営を行っている企業」という2つ

の要素を市場が株価に織り込んでいるか、いないか、を企業取材により調査・分析し、その結果に基づいて投資します。

④ 投資先ファンドの特徴
(日本株ファンド)

ファンド名	G I Mザ・ジャパン (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本株マザーファンドを通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とします。
ベンチマーク	T O P I X (配当込み)
委託会社	J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

(マネープール・ファンド)

ファンド名	G I Mジャパン・マネープール・ファンドF (適格機関投資家専用)
運用の基本方針	信託財産の安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。
主要投資対象	マネープール・マザーファンドを通じて、円建ての公社債を実質的な主要投資対象とします。
ベンチマーク	ありません。
委託会社	J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

⑤ 当ファンドのベンチマークは、T O P I X (配当込み) とします。

⑥ 年4回(2月、5月、8月、11月の各28日*) 決算を行い、分配を行うことを目指します。
ただし、必ず分配を行うものではありません。

* 28日が休業日の場合は翌営業日となります。

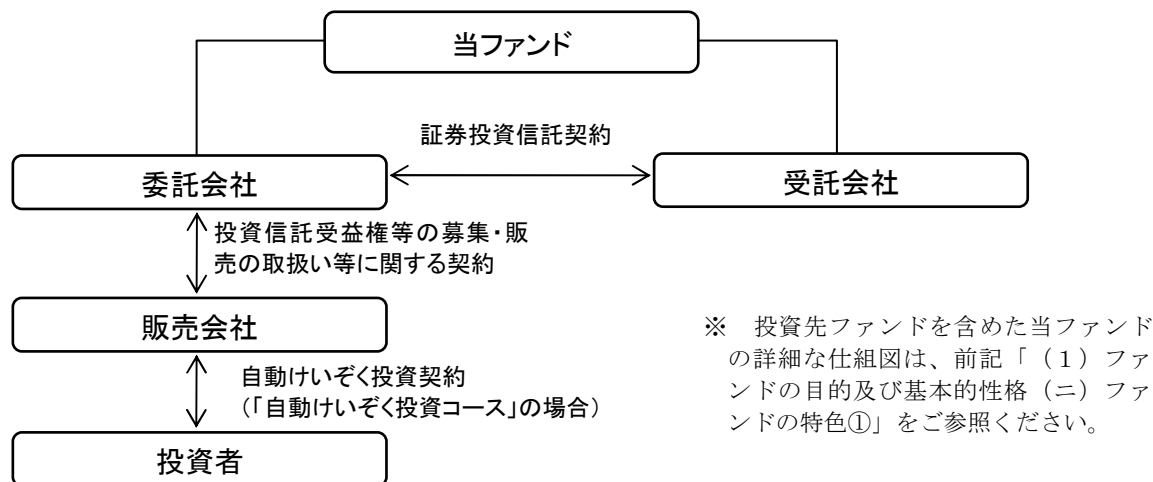
将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(2) 【ファンドの沿革】

平成19年5月31日	当ファンドおよびジャパン・マザーファンドの信託契約締結、ならびに設定・運用開始
平成19年7月31日	当ファンドの決算回数を年1回から年4回に、ジャパン・マザーファンドの決算回数を年1回から年2回に変更
平成24年2月24日	運用形態をファンド・オブ・ファンズ方式に変更、当ファンドの名称、運用方針、信託報酬の総額等を変更、信託期間を有期限に変更、および現行信託法(平成19年9月30日施行)の適用を受けるよう変更
平成25年8月28日	当ファンドの名称変更

(3) 【ファンドの仕組み】

(イ) 仕組図



(ロ) 当ファンドの委託会社および関係法人の名称、役割、委託会社等が締結している契約等の概要

① J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社（委託会社）

当ファンドの委託会社として、受益権の発行、信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

② 三菱UFJ信託銀行株式会社（受託会社）

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

委託会社との契約により、当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理業務および信託財産の計算等を行います。

③ 販売会社

委託会社との契約により、当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、目論見書の交付、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項のみを記載した交付運用報告書の交付代行、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金・一部解約金・償還金の支払い等を行います。

(ハ) 委託会社の概況

① 資本金 2,218百万円（平成28年6月末現在）

② 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第330号

③ 設立年月日 平成2年10月18日

④ 会社の沿革

昭和46年 ジャーディン・フレミング、日本市場の成長性に着目し東京に駐在員事務所を開設

昭和60年 ジャーディン・フレミング投資顧問株式会社設立、有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律施行に伴い、同社は昭和62年に投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。

平成2年 ジャーディン・フレミング投信株式会社（委託会社）設立

平成7年 ジャーディン・フレミング投資顧問株式会社とジャーディン・フレミング投信株式会社が合併し、ジャーディン・フレミング投信・投資顧問株式会社となる。

平成13年 ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に商号変更

平成18年 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社に商号変更

平成20年 J Pモルガン信託銀行株式会社より資産運用部門の事業を譲受

⑤ 大株主の状況（平成28年6月末現在）

名 称	住 所	所有株式数 (株)	比率 (%)
ジェー・ピー・モルガン・ アセット・マネジメント（アジア） インク	米国デラウェア州	56,265	100

2【投資方針】

（1）【投資方針】

（イ）運用方針

当ファンドは、各ファンドの受益権を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

委託会社は、当ファンドが投資する投資信託を選定するにあたっては、運用方針・戦略を十分理解することができる自社が設定する証券投資信託の中から、各ファンドを以下の理由により選定しています。

① 日本株ファンド

当ファンドにおいて日本の株式へ実質的に投資することにより収益を確保する目的から、E MAP日本株式運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式による銘柄選択が有効と考えられ、それにより収益を確保することが見込まれるため当該ファンドを選定しています。

（注）E MAP日本株式運用チームが行う企業取材に関しては、後記「（ロ）投資態度 ②各ファンドの投資態度および運用プロセス ■日本株マザーファンドの投資態度および運用プロセス」をご参照ください。

② マネープール・ファンド

当ファンドにおいて日本の債券へ実質的に投資することにより安定した収益を確保する目的から、主として円建ての公社債に投資し、元本の安定性と安定した収益を確保することが見込まれるため当該ファンドを選定しています。

（ロ）投資態度

① 当ファンドの運用プロセス

各ファンドの受益権の組入比率を概ね以下の割合とします。

なお、当該組入比率は当ファンドの純資産総額に対するものとします。

ファンド	組入比率
日本株ファンド	98%
マネープール・ファンド	2%

各ファンドの受益権の基準価額の変動、当ファンドにおける資金流出入等によって、以上の割合から大きく乖離した場合は、概ね以上の割合となるよう速やかに調整します。

② 各ファンドの投資態度および運用プロセス

以下において、各ファンドの投資態度および運用プロセスの説明は、各ファンドがそれぞれ

主要投資先とするマザーファンドにおけるものです。

■日本株マザーファンドの投資態度および運用プロセス

・ 投資態度

1. 銘柄の選定にあたっては、日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が織り込んでいない企業に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指した積極的な運用を行います。
2. 株式以外の資産への投資は、信託財産の原則として50%以下とします。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、この限りではありません。
3. 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）については、為替ヘッジを行いません。

・ 運用プロセス

日本株マザーファンドにおける投資プロセスは次のとおりです。

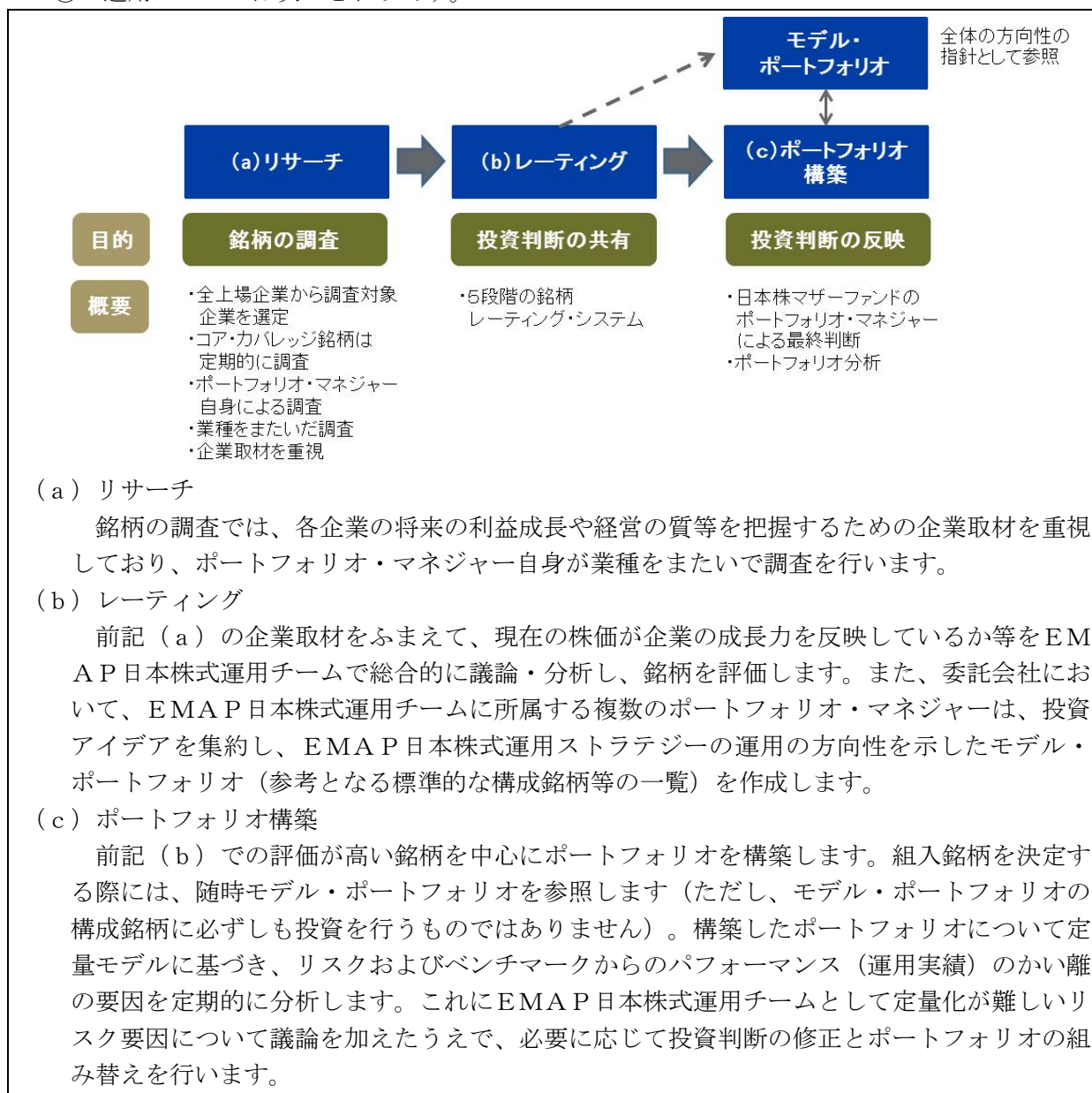
なお、資金動向や市況動向により、次のような運用ができない場合があります。

- ① 日本株マザーファンドの運用は、委託会社において、EMAP日本株式運用チームに所属するポートフォリオ・マネジャー（以下「日本株マザーファンドのポートフォリオ・マネジャー」といいます。）が行います。
- ② 全ての上場銘柄*¹が投資対象銘柄群になります。投資対象銘柄群は、コア・カバレッジ*²に属する銘柄と、それ以外の銘柄から構成されます。

*1 REITも含みます。

*2 詳しくは後記「③（a）リサーチ」をご参照ください。

③ 運用プロセスは次のとおりです。



前記における運用プロセスの詳細は以下のとおりとなります。

(a) リサーチ

● 企業取材を重視

EMAP日本株式運用チームでは、ポートフォリオ・マネジャー自身が業種をまたいで企業取材を行い、日本株マザーファンドの運用に反映させています。平成27年の企業取材件数実績は、合計延べ約2,500件*になります。

* EMAP日本株式運用チームの各地域のポートフォリオ・マネジャーによる日本の株式についての企業取材件数の合計です。

● コア・カバレッジ

EMAP日本株式運用チームでは、日本の株式について、市場全体の動向を的確に分析するため、重点調査対象銘柄としてコア・カバレッジを活用します。コア・カバレッジは大型株式約250銘柄および小型株式約100銘柄で構成されます。原則、投資対象銘柄群の全ての業種から

銘柄を選び、四半期毎に企業取材および銘柄評価の見直しを行います。

コア・カバレッジの活用により、大型株式から小型株式まで、業種をまたいだ横断的な調査を行い、個別企業・業界の分析や投資テーマの発掘を行うことが可能となります。また、新しく魅力的な投資テーマや銘柄を発掘するため、コア・カバレッジ以外の銘柄の調査活動も積極的に行っています。

日本株マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーは、コア・カバレッジを含む全ての投資銘柄群に対する企業調査の結果、各銘柄のレーティングをもとに最終的な投資判断を行います。

● J. P. モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークの活用

EMAP日本株式運用チームは、J. P. モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを積極的に活用します。J. P. モルガン・アセット・マネジメント内の海外拠点に所属する債券、株式等の運用チームと情報を共有し、海外各地域のマクロ経済・企業動向が日本の経済および資本市場に与える影響を勘案し、日本株マザーファンドの投資判断に活用します。

(b) レーティング

EMAP日本株式運用チームでは、リサーチに基づいて各銘柄に5段階のレーティングを付与します。レーティングの付与にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより企業の中長期的な成長力を把握し、現在の株価が企業の成長力を反映しているかを分析します。レーティングを決定するにあたって重視する項目と、それぞれの項目ごとに分析の対象となる指標・ポイントの例は以下のとおりです。

重視する項目と分析の対象となる指標・ポイント：

将来の利益成長	→	中長期的な業界見通し 競争優位性 利益成長率 成長に必要なキャッシュフロー
財務分析	→	健全性（自己資本比率、簿外債務） 効率性（資産回転率、在庫回転期間）
経営の質	→	過去実績 明確な経営ビジョンと戦略の有無 企業統治
バリュエーション	→	PER、PBR、EV/EBITDA、配当利回り 相対評価（市場平均比、業界他社比、過去比） および絶対評価 市場コンセンサス予想からのかい離
その他	→	流動性 需給動向

レーティングによる銘柄評価の定義：

現在の株価が、企業の成長力を反映しているか分析

評価「1」 大幅なアウトパフォーマンス。

評価「2」 アウトパフォーマンス。

評価「3」 マーケットと同水準。

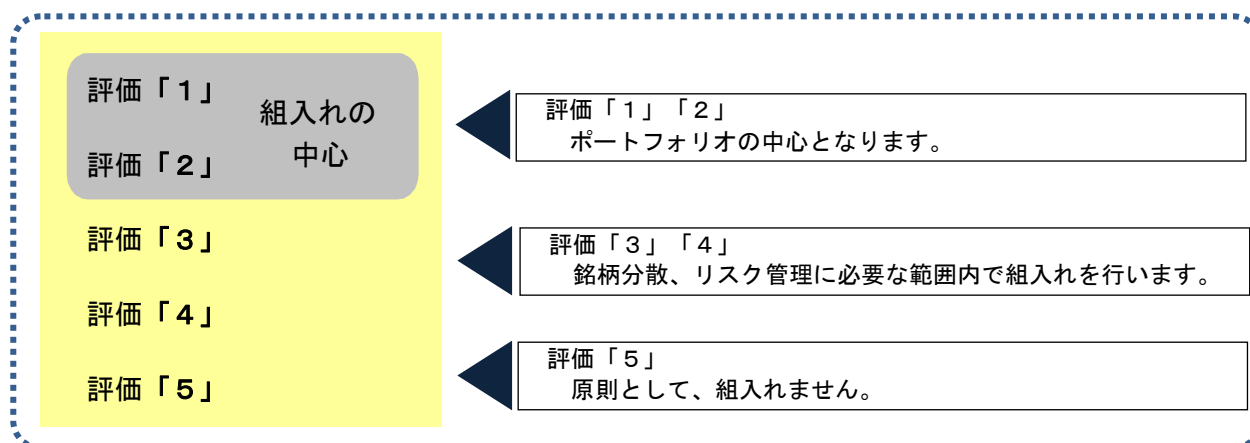
評価「4」 アンダーパフォーマンス。

評価「5」 大幅なアンダーパフォーマンス。原則としてポートフォリオに組入れない。

(モデル・ポートフォリオ)

前記の総合分析を踏まえ、委託会社において、EMAP日本株式運用チームはモデル・ポートフォリオを作成します。ここでいうモデル・ポートフォリオはEMAP日本株式運用チーム全体の投資アイデアの集約、運用の方向性の指針を示すものであり、各ポートフォリオ・マネジャーが随時参照しますが、実際の日本株マザーファンドのポートフォリオとは異なります。また、モデル・ポートフォリオは随時見直されます。

(c) ポートフォリオ構築



銘柄評価を基に日本株マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーが、日本株マザーファンドの投資目標、リスク許容度および運用ガイドラインを考慮し、最終的な組入れ銘柄、および各銘柄の組入れ比率を決定します。構築したポートフォリオについて定量モデルに基づき、リスクおよびベンチマークからのパフォーマンス（運用実績）のかい離の要因を定期的に分析します。これにEMAP日本株式運用チームとして定量化が難しいリスク要因について議論を加えたうえで、必要に応じて投資判断の修正とポートフォリオの組み替えを行います。

実際の日本株マザーファンドのポートフォリオでは、市場環境、売買のタイミング、流動性等の理由により、評価「1」銘柄の非保有や、評価「5」銘柄の保有が生じる場合があります。

■マネープール・マザーファンドの投資態度および運用プロセス

・ 投資態度

1. 信託財産の安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。
2. 本邦の発行体が発行する円建ての公社債を中心に投資し、元本の安定性と安定した収益の確保を図るとともに、高い流動性の確保に配慮します。ただし、市況動向に急激な変化が生じた場合、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、このような運用ができない場合があります。

・ 運用プロセス

マネープール・マザーファンドにおける投資プロセスは次のとおりです。

なお、市況動向に急激な変化が生じた場合、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、次のような運用ができない場合があります。

ステップ1： ポートフォリオ・マネジャーは、経済成長、インフレ、金利、財政、政治等マクロ面からの調査を踏まえ、市場の見通しを分析し、投資戦略を決定します。

ステップ2： 個別銘柄（債券）の発行体の信用力、評価等を分析し、個別銘柄について割安であるか、割高であるかを判断します。その過程において、どの種類の発行体にどのような配分で投資するかを併せて決定します。

ステップ3： ステップ2を踏まえ、組入銘柄を選定のうえ、ポートフォリオを構築します。その際、ポートフォリオ全体において、信用リスク、金利変動リスク等を適切な水準で取るようにします。

＜当ファンドまたは各マザーファンドにおいて行われることがある、投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引の内容、および当該取引が投資者の利益を害しないことを確保するための措置＞

委託会社は、当ファンドまたは各マザーファンドにおいて、自己または第三者の利益を図るために投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引を行うことがあり、それらの内容は後記のとおりです。委託会社は、当該取引が投資者の利益を害しないことを確保するための措置として、社内規程等を制定してそれにしたがった管理を行うとともに、社内規程等の遵守状況についてモニタリングを必要に応じて行っています。当該措置の詳細については、後記「3 投資リスク（2）投資リスクに関する管理体制」をご参照ください。

- ・ 委託会社が設定する投資信託の当ファンドでの組入れ
- ・ 委託会社の関係会社である証券会社が引受けを行った有価証券の各マザーファンドでの組入れ
- ・ 各マザーファンドにおける有価証券取引等の、委託会社の関係会社である証券会社等に対する発注
- ・ 各マザーファンドにおいて保有もしくは取引する有価証券または当ファンドの受益権の、委託会社またはその関係会社の役職員による売買等の取引
- ・ 各マザーファンドにおける有価証券取引等の発注と、委託会社が運用する他の運用資産における有価証券取引等の発注を、束ねて一括して発注すること（一括発注）
- ・ 各マザーファンドの運用担当者（ポートフォリオ・マネジャー、アナリスト等）が贈答、茶菓の接待等を受けた、証券会社等に対する各マザーファンドにおける有価証券等の発注、または有価証券の発行体の発行する有価証券の各マザーファンドでの組入れ
- ・ 委託会社またはその関係会社と取引関係のある有価証券の発行体が発行する有価証券にかかる議決権の各マザーファンドにおける行使
- ・ 各マザーファンドと、委託会社が運用する他の運用資産間において行う有価証券等の取引（クロス取引）
- ・ 委託会社による当ファンドの受益権の取得申込みおよび換金

（2）【投資対象】

当ファンドの投資対象および運用の指図範囲については、JPMザ・ジャパン（3ヵ月決算型）信託約款（以下「信託約款」といいます。）をご参照ください。

当ファンドが投資対象とする各ファンドの名称、運用の基本方針、主要投資対象および委託会社等については、前記「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格（二）ファンドの特色 ④投資先ファンドの特徴」をご参照ください。

（３）【運用体制】

（イ）当ファンドの運用体制

- ① 当ファンドの運用は、E M A P 日本株式運用チームに所属するポートフォリオ・マネジャーが行います。
 - ② E M A P 日本株式運用チームは、委託会社内の組織上、「E M A P 運用本部エマージング・マーケット・アンド・アジア・パシフィック・エクイティーズ・チーム」に所属しています。
 - ③ 「E M A P 運用本部エマージング・マーケット・アンド・アジア・パシフィック・エクイティーズ・チーム」には9名のポートフォリオ・マネジャーが所属しています。
 - ④ 当ファンドのポートフォリオ・マネジャーは、運用計画を策定しそれに基づき、各ファンドの受益権への投資にかかる投資判断を行います。
 - ⑤ 運用商品管理部門は、当ファンドのポートフォリオ・マネジャーの投資判断を受け、各ファンドの受益権の売買を執行します。
 - ⑥ 運用分析部門において、ポートフォリオの分析および評価が行われ、当ファンドのポートフォリオ・マネジャーや運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターにその情報を提供します。
 - ⑦ 運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。
 - ・ インベストメント・ダイレクターは、達成した運用成果および当ファンドが取ったリスクが妥当な水準であるかを定期的にチェックし、必要があれば是正を求めます。また、投資ガイドライン*の遵守状況の報告を受け、必要があれば是正を求めます。
 - ・ リスク管理部門は、投資ガイドライン*の遵守状況を取引後においてモニターし、その結果必要があれば、当ファンドのポートフォリオ・マネジャーに対し、適切な対応を求める等、管理・監督を行います。
- * 「投資ガイドライン」とは、当ファンドの投資範囲、投資制限等の詳細を定めた内部のガイドラインをいいます。

（注）前記の運用体制、組織名称等は、平成28年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

委託会社では社内規程を定め、運用等にかかわる組織およびその組織の権限と責任を明らかにするとともに、当ファンド固有の運用に関する社内ルールを定めています。

（ロ）委託会社による、受託会社に対する管理体制

委託会社の事務管理部門において、日々の業務を通じ、受託会社の管理体制および知識・経験等を評価しています。また、必要に応じミーティングを行い、受託会社の業務の状況を確認しています。

（ハ）各ファンドの運用体制

以下の運用体制は各ファンドの主要投資先である各マザーファンドにおけるものです。

■日本株マザーファンド

- ① 日本株マザーファンドの運用は、E M A P 日本株式運用チームに所属するポートフォリオ・マネジャーが行います。

- ② EMAP日本株式運用チームは、委託会社内の組織上、「EMAP運用本部エマージング・マーケット・アンド・アジア・パシフィック・エクイティーズ・チーム」に所属しています。
- ③ 「EMAP運用本部エマージング・マーケット・アンド・アジア・パシフィック・エクイティーズ・チーム」には9名のポートフォリオ・マネジャーが所属しています。同チーム内で開催される運用に関わる諸会議にて、銘柄評価、資産配分、投資政策等、運用の基本方針を策定します。
- ④ 日本株マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーは、前記②における運用に関わる諸会議で策定された基本方針を踏まえ、運用計画を策定しそれに基づき投資判断を行います。その際、EMAP日本株式運用チームまたは委託会社のEMAP運用本部エマージング・マーケット・アンド・アジア・パシフィック・エクイティーズ・チームに所属する他のポートフォリオ・マネジャーと意見交換した結果も参考にします。
- ⑤ トレーディング部門は、日本株マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーによる投資判断を受け、有価証券等の売買を執行します。
- ⑥ 運用分析部門において、ポートフォリオの分析および評価が行われ、運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターや日本株マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーにその情報を提供します。また、ポートフォリオ分析部門は、運用分析部門からの情報を基に、必要に応じて更なる分析を行い、日本株マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーにその情報を提供します。
- ⑦ 運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。
- ・ インベストメント・ダイレクターは、達成した運用成果や日本株マザーファンドが取ったリスクが妥当な水準であるか、および日本株マザーファンドの運用がその投資目標にしたがっているかを定期的にチェックし、必要があれば是正を求めます。また、投資ガイドライン*の遵守状況の報告を受け、必要があれば是正を求めます。
 - ・ コンプライアンス部門は、日本株マザーファンドにおいて、取引価格の妥当性、利益相反取引の有無等、有価証券等の取引が適正であるかのチェックを行います。
 - ・ リスク管理部門は、日本株マザーファンドについて、投資ガイドライン*の遵守状況を取引前・取引後においてモニターし、その結果必要があれば、日本株マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーに対し、適切な対応を求める等、管理・監督を行います。また、日本株マザーファンドについて有価証券等の取引の相手先である証券会社等のブローカーの信用リスクを管理し、特定のブローカーとの取引を制限する必要がある場合はその旨をトレーディング部門に指示します。

* 「投資ガイドライン」とは、日本株マザーファンドの投資範囲、投資制限等の詳細を定めた内部のガイドラインをいいます。

(注) 前記の運用体制、組織名称等は、平成28年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

■マネープール・マザーファンド

- ① マネープール・マザーファンドの運用は、委託会社のRDP運用本部の債券運用部（3名）が行います。
- ② 委託会社の債券運用部に所属するマネープール・マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーは、運用計画を策定します。また、投資判断を踏まえて債券の売買を執行し、ポートフォリオを構築します。
- ③ 運用分析部門において、ポートフォリオの分析および評価が行われ、運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターや、マネープール・マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーにその情報を提供します。

④ 運用部門から独立した以下の部門は、以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。

- ・ インベストメント・ダイレクターは、マネープール・マザーファンドの投資方針や投資制限に則ったポートフォリオであるか、およびマネープール・マザーファンドが取ったリスクが妥当な水準であるかを定期的にチェックし、必要があれば是正を求めます。また、投資ガイドライン*の遵守状況の報告を受け、必要があれば是正を求めます。
- ・ コンプライアンス部門は、取引価格の妥当性、利益相反取引の有無等、有価証券等の取引が適正であるかのチェックを行います。
- ・ リスク管理部門は、投資ガイドライン*の遵守状況を取引前・取引後においてモニターし、その結果必要があれば、マネープール・マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーに対し、適切な対応を求める等、管理・監督を行います。また、有価証券等の取引の相手先である証券会社等のブローカーの信用リスクを管理し、特定のブローカーとの取引を制限する必要がある場合はその旨をトレーディング部門に指示します。

* 「投資ガイドライン」とは、マネープール・マザーファンドの投資範囲、投資制限等の詳細を定めた内部のガイドラインをいいます。

(注) 前記の運用体制、組織名称等は、平成28年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

・ **委託会社による、各ファンドおよび各マザーファンドの受託会社に対する管理体制**

受託会社の管理については、委託会社の事務管理部門において、日々の業務を通じ、受託会社の管理体制および知識・経験等を評価しています。また、必要に応じミーティングを行い、受託会社の業務の状況を確認しています。

(4) 【分配方針】

毎計算期間終了時に、以下の方針に基づき分配を行います。

なお、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

① 分配対象額の範囲

計算期間終了日における、信託約款第40条第1項各号に定める受益者に分配することができる額と、分配準備積立金の合計額とします。

なお、分配対象額の範囲には収益調整金が含まれます。

② 収益分配金の分配方針

委託会社は、前記①の分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

③ 収益を留保した場合の留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

<参考>

収益分配金の支払いについて

① 収益分配金は、計算期間終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として計算期間終了日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。

② 「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、収益分配金は税引き後無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金に関する留意事項

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費*¹控除後の配当等収益*²および評価益を含む売買益*³）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 受益者の当ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

* 1 後記「4 手数料等及び税金」の「(3) 信託報酬等」および「(4) その他の手数料等」をご参照ください。

* 2 信託約款第40条第1項第1号をご参照ください。

* 3 信託約款第40条第1項第2号をご参照ください。

(5) 【投資制限】

(イ) 信託約款は、委託会社による当ファンドの運用に関して一定の制限および限度を定めています。詳しくは、信託約款をご参照ください。

(ロ) 各ファンドおよび各マザーファンドの信託約款は、委託会社による各ファンドおよび各マザーファンドの運用に関して一定の制限および限度を定めています。

各ファンドおよび各マザーファンドの主な投資制限は、以下のとおりです。

- ・ 日本株ファンドおよび日本株マザーファンド
 - ① 株式への投資割合には、制限を設けません。
 - ② 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- ・ マネープール・ファンドおよびマネープール・マザーファンド
 - ① 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
 - ② 外貨建資産には投資しません。

(ハ) 投資信託及び投資法人に関する法律には以下のような投資制限があります。

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、当該株式を当ファンドの投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図してはなりません。

(参考)

各ファンドおよび各マザーファンドについては、前記（ハ）と同様の投資制限、および以下の金融商品取引業等に関する内閣府令にかかる投資制限があります。

委託会社は各ファンドおよび各マザーファンドの信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。以下「2 投資方針」において同じ。）を行い、または継続することを受託会社に指図してはなりません。具体的には以下のとおりです。

(各ファンド)

各ファンドにおいてデリバティブ取引を行う場合（各マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引を行う場合を含みます。）は、デリバティブ取引による投資についてのリスク量（以下「市場リスク量」といいます。）が、当該投資先ファンドの純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。

(各マザーファンド)

各マザーファンドにおいてデリバティブ取引を行う場合は、市場リスク量が、当該マザーファンドの純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。

市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式（バリュー・アット・リスク方式）による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。

3【投資リスク】

（1）リスク要因

当ファンドは、投資対象の異なる各ファンドの受益権を主要投資対象とし、また各ファンドはそれぞれ実質的に日本の株式および債券を主要投資対象とする各マザーファンドの受益証券を主要投資対象として運用を行うため、以下に説明するような、各ファンドおよび各マザーファンドのリスクと同等のものを伴います。以下のリスクおよび留意点に関する説明は特に記載のない限り、各マザーファンドについてのものですが、当該リスクおよび留意点は結果的に当ファンドに影響を及ぼすものです。ただし、以下の説明は、全てのリスクについて記載したものではなく、それ以外のリスクも存在することがあります。

なお、当ファンドは、日本株ファンドが概ね98%組入れられます。日本株ファンドの主要投資対象となる日本株マザーファンドの受益証券は、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の財務状況の悪化や倒産等の影響により、その信託財産の価値が下落し、その結果当ファンドが損失を被ることがあります。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。当ファンドに生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。当ファンドは預貯金と異なります。

日本株マザーファンド

① 株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化による影響を受け、変動することがあります。（発行会社の財務状況の悪化、倒産等により価格がゼロになることもあります。）また株式の価格は、株式市場における需給や流動性の影響を受け、変動することがあります。日本株マザーファンドは、株価の上昇を捉えることを目標とした、積極的な運用を行うため、株式（株価指数先物取引を含みます。）の組入比率は高位に保ちます。そのため、日本株マザーファンドの信託財産の価値は、株式の価格変動の結果、大幅に変動・下落する可能性があります。また、日本株マザーファンドでは中小型株式に投資することがありますが、その場合大型株式への投資に比べて大きなリスクを伴います。中小型株式の発行会社の業績・財務状況は、国内外の政治・経済情勢からより大きな影響を受け、大型株式に比べ、株価がより大幅に変動する可能性

があります。このリスクは、比較的小規模で業歴の浅い発行会社の株式に投資する場合にはより高くなります。

② 銘柄選定方法に関するリスク

銘柄の選定はボトムアップ・アプローチにより行いますので、ポートフォリオの構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場全体やベンチマークとは異なるものになります。そのため、日本株マザーファンドの信託財産の価値の変動が日本の株式市場全体の動きやベンチマークの動きと異なるものになり、より大きく変動する可能性があります。これにより、投資元本を割り込むことも考えられます。

③ 流動性リスク

日本株マザーファンドでは中小型株式に投資することがありますが、中小型株式は大型株式に比べて、市場での売買高が少ない場合があります。注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。特に、急激かつ大量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合には、そのような状況に陥る可能性が高まります。この場合には、当該株式の価格の下落により、日本株マザーファンドの信託財産の価値が影響を受けることがあります。

④ 為替変動リスク

為替相場の変動の影響による価格変動リスクです。日本株マザーファンドは、信託財産の純資産総額の20%以下の範囲内で外貨建資産に投資することができますので、外貨建資産に投資した場合には、為替相場の変動により日本株マザーファンドの信託財産の価値が変動します。

⑤ 投資銘柄集中リスク

日本株マザーファンドは少数の銘柄に集中して投資する場合があります。このため、日本の株式市場全体の動きやベンチマークの動きと異なり、日本株マザーファンドの信託財産の価値が大きく上下することがあります。それにより、投資元本を割り込むこともあります。

マネープール・マザーファンド

① 信用リスク

債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またはそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落（価格がゼロになることもあります。）することがあります。また、格付機関*は、債券の発行体の信用力に変化があったと判断した場合、格付*を変更することがあり、これによって当該債券の価格は変動・下落（価格がゼロになることもあります。）することがあります。

* 「格付機関」とは、債券の発行体の財政状況等を総合的に分析判断し格付を付与する企業をいい、スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービズ、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク等の格付機関が格付を付与します。「格付」とは、債券の元本・利息の支払いの確実性の度合いを一定の指標で表したものをいいます。

② 金利変動リスク

金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の償還までの残存期間、発行体、債券の種類等に左右されます。

③ 流動性リスク

急激かつ大量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に債券を売買できない状況に陥る可能性が高まります。この場合には、当該債券の価格の下落により、マネープー

ル・マザーファンドの信託財産の価値が影響を受けることがあります。

当ファンドおよび各ファンド共通

① 繰上げ償還等について

当ファンドおよび各ファンドは、信託期間中において、信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなった場合、委託会社が受益者のため有利であると認める場合、またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託期間の途中であっても繰上げ償還することがあります。

また、当ファンドは、投資環境の変化等により、委託会社が当ファンドの申込期間を更新しないことや申込みの受付を停止することがあります。この場合は新たに当ファンドを購入することはできなくなります。

当ファンド、各ファンドおよび各マザーファンド共通

① 投資方針の変更について

経済情勢や投資環境の変化、または投資効率の観点等から、投資対象または投資手法の変更を行う場合があります。また、当ファンド、日本株ファンドおよび日本株マザーファンドはベンチマークを変更することもあります。

② 解約・追加による資金流入に伴うリスクおよび留意点

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有有価証券を大量に売却することがあります。その際に各マザーファンドの信託財産の価値が大きく変動する可能性があります。また、大量の資金の追加があった場合には、原則として、迅速に有価証券の組入れを行います。買付け予定銘柄によっては流動性等の観点から買付け終了までに時間がかかることもあります。さらに、各マザーファンドを投資対象とする他の投資信託が設定されている場合には、当該投資信託の解約・追加により生じる同様の資金流入に伴うリスクがあります。

③ 予測不可能な事態が起きた場合等について

その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きたとき等、市場が混乱することが考えられます。このような場合に、有価証券が取引される市場の取引停止等やむを得ない事情があるときは、一時的に当ファンドおよび各ファンドの受益権ならびに各マザーファンドの受益証券が換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害が起きた場合等には、当ファンドの受益権の換金代金の支払いが遅延することや、一時的に当ファンドおよび各ファンドならびに各マザーファンドの運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。

さらに、当ファンドおよび各ファンドならびに各マザーファンドは、短期間に大量の解約があった場合等に、信託財産が十分な資産規模にならないことがあります。その場合、本書で説明する運用方針および投資態度に完全に合致した運用ができないおそれがあり、その結果当ファンドおよび各ファンドの基準価額ならびに各マザーファンドの信託財産の価値が大きく変動したり、適切な資産規模の場合と比較して収益性が劣ることとなる可能性があります。

参考情報

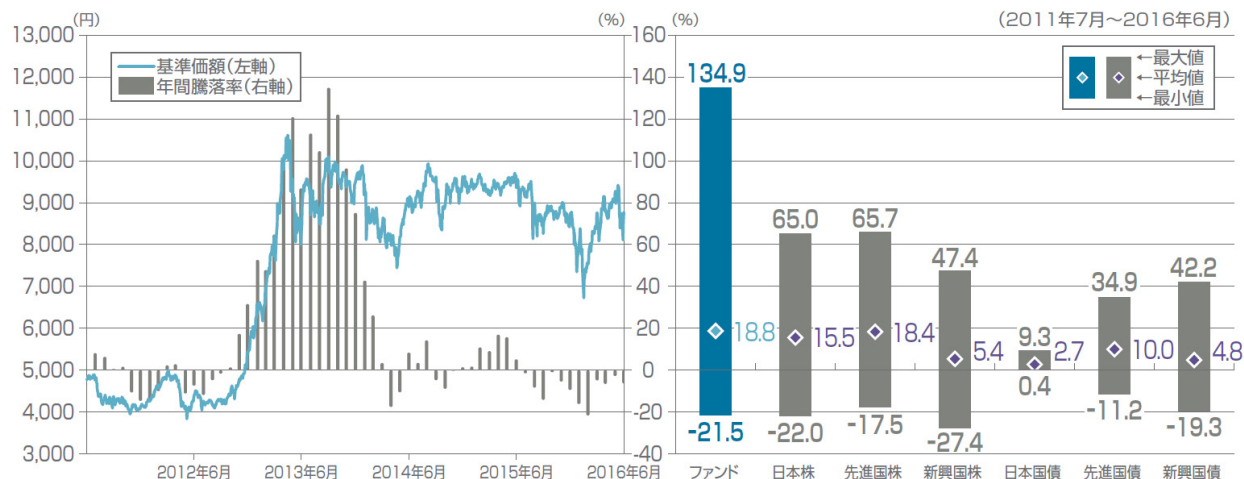
下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

<ファンドの基準価額・年間騰落率の推移>

2011年7月～2016年6月の5年間に於ける、ファンドの基準価額(日次)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。

<ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較>

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(ご注意)

- 基準価額は、信託報酬控除後です。
- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権はCitigroup Index LLCに帰属しています。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

(2) 投資リスクに関する管理体制

■ 当ファンドのリスク管理

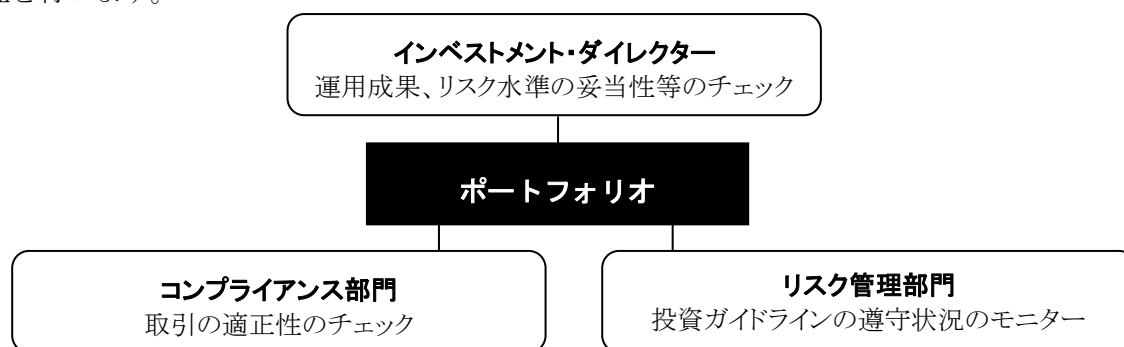
委託会社においては、運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。

- ・ インベストメント・ダイレクターは、達成した運用成果および当ファンドが取ったリスクが妥当な水準であるかを定期的にチェックし、必要があれば是正を求めます。また、投資ガイドライン*の遵守状況の報告を受け、必要があれば是正を求めます。
- ・ リスク管理部門は、投資ガイドライン*の遵守状況を取引後においてモニターし、その結果必要があれば、当ファンドのポートフォリオ・マネジャーに対し、適切な対応を求める等、管理・監督を行います。

* 「投資ガイドライン」とは、当ファンドの投資範囲、投資制限等の詳細を定めた内部のガイドラインをいいます。

■ 日本株マザーファンドのリスク管理

委託会社においては、運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。



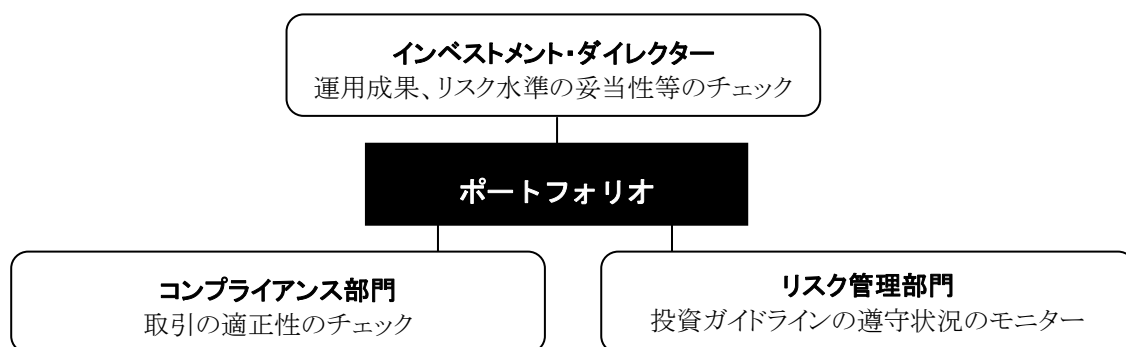
(平成28年6月末現在)

- ・ インベストメント・ダイレクターは、達成した運用成果や日本株マザーファンドが取ったリスクが妥当な水準であるか、および日本株マザーファンドの運用がその投資目標にしているかを定期的にチェックし、必要があれば是正を求めます。また、投資ガイドライン*の遵守状況の報告を受け、必要があれば是正を求めます。
- ・ コンプライアンス部門は、取引価格の妥当性、利益相反取引の有無等、有価証券等の取引が適正であるかのチェックを行います。
- ・ リスク管理部門は、投資ガイドライン*の遵守状況を取引前・取引後においてモニターし、その結果必要があれば、日本株マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーに対し、適切な対応を求める等、管理・監督を行います。また、有価証券等の取引の相手先である証券会社等のブローカーの信用リスクを管理し、特定のブローカーとの取引を制限する必要がある場合はその旨をトレーディング部門に指示します。

* 「投資ガイドライン」とは、日本株マザーファンドの投資範囲、投資制限等の詳細を定めた内部のガイドラインをいいます。

■ マネープール・マザーファンドのリスク管理

委託会社においては、運用部門から独立した以下の部門が以下に掲げる事項その他のリスク管理を行います。



(平成28年6月末現在)

- ・ インベストメント・ダイレクターは、マネープール・マザーファンドの投資方針や投資制限に則ったポートフォリオであるか、およびマネープール・マザーファンドが取ったリスクが妥当な水準であるかを定期的にチェックし、必要があれば是正を求めます。また、投資ガイドライン*の遵守状況の報告を受け、必要があれば是正を求めます。
- ・ コンプライアンス部門は、取引価格の妥当性、利益相反取引の有無等、有価証券等の取引が適正であるかのチェックを行います。
- ・ リスク管理部門は、投資ガイドライン*の遵守状況を取引前・取引後においてモニターし、その結果必要があれば、マネープール・マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーに対し、適切な対応を求める等、管理・監督を行います。また、有価証券等の取引の相手先である証券会社等のブローカーの信用リスクを管理し、特定のブローカーとの取引を制限する必要がある場合はその旨をトレーディング部門に指示します。

* 「投資ガイドライン」とは、マネープール・マザーファンドの投資範囲、投資制限等の詳細を定めた内部のガイドラインをいいます。

■ その他のリスク管理

各マザーファンドのポートフォリオ・マネジャーは、投資資産の流動性が低下することにより投資資産の換金等が困難となる事態に備え、当ファンドにおける申込みおよび換金に伴う入出金を日々把握し、投資者の換金に極力影響が生じないように管理します。

＜当ファンドまたは各マザーファンドにおいて行われることがある、投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引が、投資者の利益を害しないことを確保するための措置の詳細＞

委託会社が当ファンドまたは各マザーファンドにおいて行うことがある、自己または第三者の利益を図るために投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引が、投資者の利益を害しないことを確保するための措置の詳細は以下のとおりです。

投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引の内容	投資者の利益を害しないことを確保するための措置
委託会社が設定する投資信託の当ファンドでの組入れ	社内規程等において新規ファンドを設定する際の手続を定め、当該手続にしたがって当ファンドの設定時に様々な観点から問題点を検証しています。その際、委託会社が設定する投資信託を組入れることに伴う問題点も検証し、投資者の利益を害しないことを確認したうえで当ファンドを設定しています。また、組入れる当該有価証券の名称は、交付目論見書において明示し、また請求目論見書においてはそれと共に組入れ理由も説明しています。
委託会社の関係会社である証券会社が引受けを行った有価証券の各マザーファンドでの組入れ	関係会社である証券会社が引受けを行った有価証券の組入れにあたっては、社内規程等に基づき、原則として、関係会社である証券会社から購入せず、引受団に属する他の証券会社から購入することとしています。また、コンプライアンス部門は、組入れ後に組入れの事跡をモニタリングし、社内規程等に違反していないことを確認します。さらに、リスク管理

投資者の利益を害することとなる 潜在的なおそれのある取引の内容	投資者の利益を害しないことを確保するための措置
	部門が、組入銘柄が投資ガイドラインにおいて問題なく投資できるものであることを取引前・取引後においてモニタリングしています。
各マザーファンドにおける有価証券取引等の、委託会社の関係会社である証券会社等に対する発注	社内規程に基づき、各証券会社等の調査能力、売買執行能力等を考慮して、発注先として選定する証券会社等を定期的に見直します。株式については、前記で選定した証券会社への予定発注量も定期的に見直したうえで、リスク管理部門とインベストメント・ダイレクターが各証券会社への実際の発注量を定期的にモニタリングし、関係会社である証券会社に対し合理的な理由なく多量に発注されていないことを確認しています。株式以外については、関係会社であるかどうかに関わりなく、最良の取引条件となる証券会社等に発注しているかをコンプライアンス部門が確認しています。なお、各マザーファンドが関係会社である証券会社に対し支払った売買委託手数料の額（手数料相当額が取引の価格に織り込まれているものを除きます。）は、当ファンドの運用報告書で開示されます。
各マザーファンドにおいて保有もしくは取引する有価証券または当ファンドの受益権の、委託会社またはその関係会社の役職員による売買等の取引	委託会社の役職員による有価証券の売買等の取引は、社内規程に基づき原則としてコンプライアンス部門の事前承認を得ることが義務付けられており、利益相反をうかがわせる事実がないことが確認できた場合のみ承認がなされます。また、取引後にコンプライアンス部門が取引内容を精査し、役職員の取引の時期・銘柄が、各マザーファンドにおいて取引されたものと重なる等の利益相反が生じていないことを確認します。
各マザーファンドにおける有価証券取引等の発注と、委託会社が運用する他の運用資産における有価証券取引等の発注を、束ねて一括して発注すること（一括発注）	一括発注は、社内規程に定める条件の下に行われ、その約定結果は社内規程に基づき、発注のあった運用資産間で公平に配分します。コンプライアンス部門は、配分結果が社内規程にしたがって公平になされたかどうかをモニタリングします。
各マザーファンドの運用担当者（ポートフォリオ・マネジャー、アナリスト等）が贈答、茶菓の接待等を受けた、証券会社等に対する各マザーファンドにおける有価証券等の発注、または有価証券の発行体の発行する有価証券の各マザーファンドでの組入れ	委託会社の役職員が贈答、茶菓の接待等を受けた際は、原則として社内規程に基づきその内容をコンプライアンス部門に報告する義務があります。コンプライアンス部門は、当該報告に基づき、贈答、茶菓の接待等を受けたことが、特定の証券会社等への取引の発注や特定の銘柄の有価証券の組入れにつながっていないことをモニタリングします。
委託会社またはその関係会社と取引関係のある有価証券の発行体が発行する有価証券にかかる議決権の各マザーファンドにおける行使	各マザーファンドで保有する有価証券にかかる議決権の行使は、社内規程に基づいて、当ファンドの受益者の経済的利益に最も資するという原則の下に行われます。インベストメント・ダイレクターは、議決権行使の前にその内容が社内規程に沿っているか確認します。
各マザーファンドと、委託会社が運用する他の運用資産間において行う有価証券等の取引（クロス取引）	有価証券届出書提出日現在、社内規程によりクロス取引は原則として禁止されています。今後、クロス取引を行う場合には、社内規程を変更して投資者の利益を損ねることのない一定の条件を定め、当該条件を満たすクロス取引のみを行うこととし、当該条件の逸脱がないことをコンプライアンス部門がモニタリングする体制を構築する予定です。
委託会社による当ファンドの受益権の取得申込みおよび換金	委託会社による当ファンドの受益権の取得申込みおよび換金は、社内規程に則り、取得申込みの目的および金額、受益権の保有期間、換金時期等について一定の制限を設けて、一般的な投資者の利益を害しないように行います。また、財務部門が、社内規程にしたがった取得申込み等が行われていることをモニタリングします。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

- ① 発行価格に販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。ただし、有価証券届出書提出日現在、販売会社における手数料率は、3.78%（税抜3.50%）が上限となっています。

申込手数料*の詳細（具体的な手数料率、徴収時期、徴収方法）については、販売会社にお問い合わせください。

* 購入時における当ファンド・投資環境についての説明・情報提供、事務手続き等の対価として、販売会社に支払われます。

- ② 自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

販売会社に関しては、以下の照会先までお問い合わせください。

照会先：

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL：03-6736-2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

HPアドレス：<http://www.jpmorganasset.co.jp/>

当ファンドによる各ファンドの受益権の取得申込時および各ファンドによる各マザーファンドの受益証券の取得申込時に、申込手数料はかかりません。

(2)【換金（解約）手数料】

当ファンドの受益権の換金時に、換金手数料はかかりません。

当ファンドによる各ファンドの受益権の換金時および各ファンドによる各マザーファンドの受益証券の換金時に、換金手数料はかかりません。

(3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、前営業日の信託財産の純資産総額に対し年率1.0044%（税抜0.93%）を乗じて得た額とします。

委託会社は、収受した信託報酬から販売会社に対し、委託会社が販売会社に委託した業務に対する報酬を支払います。その結果、実質的な信託報酬の配分は、次のとおりとなります。

	委託会社	販売会社	受託会社
	年率0.108% (税抜0.10%)	年率0.864% (税抜0.80%)	年率0.0324% (税抜0.03%)
信託報酬の配分 (純資産総額に 対し)	投資判断、受託会社に対する 指図等の運用業務、目論 見書、運用報告書等の開示 資料作成業務、基準価額の 計算業務、およびこれらに 付随する業務の対価	受益者の口座管理業務、収 益分配金・換金代金・償還 金の支払い業務、交付運用 報告書の交付業務、購入後 の投資環境等の情報提供業 務、およびこれらに付随す る業務の対価	信託財産の記帳・保管・管 理業務、委託会社からの指 図の執行業務、信託財産の 計算業務、およびこれらに 付随する業務の対価

信託報酬は、毎日費用計上し、毎計算期間終了日および信託終了日の翌営業日に信託財産中から支弁されます。

<ご参考：各ファンドの信託報酬率>

投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用が、以下に記載の業務の対価としてかかります。

各ファンド	信託報酬率（各ファンドの純資産総額に対し）
日本株ファンド	年率0.81%（税抜0.75%）
マネープール・ファンド	年率0.1026%（税抜0.095%）

委託会社	販売会社	受託会社
投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価	各ファンドの口座管理業務、収益分配金・換金代金・償還金の支払い業務、およびこれらに付随する業務の対価	信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価

信託報酬は、毎日費用計上し、日本株ファンドにおいては毎計算期間終了日および信託終了日の翌営業日に、マネープール・ファンドにおいては、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期間終了日および信託終了日の翌営業日以降に、各ファンドのそれぞれの信託財産中から支弁されます。各ファンドが投資対象とする各マザーファンドにおいては、信託報酬はかかりません。

当ファンドの信託財産全額を、前記「1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格（2）ファンドの特色②」に記載の組入比率で各ファンドに投資したと仮定した場合には、実質的な信託報酬の負担（概算）は年率1.80%程度（税抜1.67%程度）となります。

（4）【その他の手数料等】

1. 以下の費用等を信託財産で負担します。

- ① 当ファンドは各ファンドの受益権を主要投資対象とするため、各ファンドまたは各マザーファンドにかかる以下のような費用が間接的に当ファンドの負担となります。

- （a）信託報酬
- （b）運用に付随して発生する費用
- （c）監査費用（各ファンドのみ）

（a）に関しては、前記「（3）信託報酬等」の「＜ご参考：各ファンドの信託報酬率＞」を、また、（b）および（c）に関しては、後記「（ご参考：各ファンドのその他の手数料等）」をご参照ください。

また、各ファンドの運用状況によっては前記以外の費用がかかる場合があります。

- ② 当ファンドが主要投資対象とする各ファンドの受益権以外の投資対象に投資した場合には、有価証券取引にかかる費用（売買委託手数料）*および外国為替取引（外貨建資産に投資した場合のみ）にかかる費用*が実費でかかります。なお、手数料相当額が取引の価格に織り込まれていることがあります。

* 当該取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われます。

- ③ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および借入金の利息が実費でかかります。

前記①から③までの費用等は、当ファンド、各ファンドおよび各マザーファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、事前に確定しておらず、また、銘柄ごとに種類、金額および算出方法が異なり、費用等の概要を適切に記載することが困難なことから、具体的な種類、金額および計算方法を記載していません。さらに、これらの費用等の合計額は、受益者が当ファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。当該費用等は、認識された時点で、当ファンド、各ファンドおよび各マザーファンドの計理基準にしたがい信託財産に計上されます。当該費用等は、当ファンドにおいて間接的にご負担いただきます。

2. 監査費用*を信託財産で負担します。

* 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われます。（以下同じ。）

委託会社は、当ファンドの監査費用の支払いを信託財産のために行うことができます。この場

合、委託会社が支払った実額に代えて、信託財産の純資産総額に年率0.0216%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間324万円（税抜300万円）を上限とします。）を当該監査費用とみなし、委託会社は、そのみなし額の支弁を、毎計算期間終了日および信託終了日の翌営業日以降に、信託財産中から受けるものとします。

委託会社が信託財産から支弁を受ける金額については、計算期間を通じて毎日費用計上するものとします。

（ご参考：各ファンドのその他の手数料等）

各ファンドにおいて、以下の費用等を各ファンドの信託財産で負担します。

・日本株ファンド

- 1 有価証券取引、先物取引およびオプション取引にかかる費用（売買委託手数料）*ならびに外国為替取引（外貨建資産に投資した場合のみ）にかかる費用*が実費でかかります。なお、手数料相当額が取引の価格に織り込まれていることがあります。
* 当該取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われます。
- 2 外貨建資産に投資した場合には、外貨建資産の保管費用*が実費でかかります。
* 当該資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われます。
- 3 信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および借入金の利息が実費でかかります。
- 4 投資信託もしくは外国投資信託の受益証券、投資証券、または外国投資証券（REITを含み、以下総称して「投資信託証券」といいます。）に投資する場合には、当該投資信託証券にかかる投資信託、外国投資信託、投資法人または外国投資法人内において発生する、以下のような費用が間接的に日本株ファンドの負担となります。
 - (a) 運用報酬
 - (b) 運用に付随して発生する費用
 - (c) 法人の運営のための各種の費用（投資法人および外国投資法人のみ）
投資信託証券の銘柄によってはこれら以外の費用がかかる場合があります。
- 5 日本株ファンドの監査費用は、実際に支払う金額を支弁する方法に代えて、それぞれの信託財産の純資産総額に年率0.0216%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間324万円（税抜300万円）を上限とします。）を当該監査費用とみなし、そのみなし額の支弁を、日本株ファンドの毎計算期間終了日および信託終了日の翌営業日以降、日本株ファンドの信託財産中から受けるものとします。委託会社が日本株ファンドの信託財産から支弁を受ける金額については、日本株ファンドの計算期間を通じて毎日費用計上するものとします。

日本株マザーファンドにおいても、前記1から4までの費用等を負担します。

・マネープール・ファンド

- 1 有価証券取引にかかる費用（売買委託手数料）*が実費でかかります。なお、手数料相当額が取引の価格に織り込まれていることがあります。
* 当該取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われます。
- 2 信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および借入金の利息が実費でかかります。
- 3 投資信託証券に投資する場合には、当該投資信託証券にかかる投資信託、外国投資信託、投資法人または外国投資法人内において発生する、以下のような費用が間接的にマネープール・ファンドの負担となります。
 - (a) 運用報酬
 - (b) 運用に付随して発生する費用
 - (c) 法人の運営のための各種の費用（投資法人および外国投資法人のみ）
投資信託証券の銘柄によってはこれら以外の費用がかかる場合があります。
- 4 マネープール・ファンドの監査費用は、実際に支払う金額を支弁する方法に代えて、それぞれの信託財産の純資産総額に年率0.0216%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間324万円（税抜300万円）を上限とします。）を当該監査費用とみなし、そのみなし額の支弁を、マネープール・ファンドの毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期間終了日および信託終了日の翌営業日以降、マネープール・ファンドの信託財産中から受けるものとします。委託会社がマネープール・ファンドの信託財産から支弁を受ける金額については、マネープール・ファンドの計算期間を通じて毎日費用計上するものとします。
マネープール・マザーファンドにおいても、前記1から3までの費用等を負担します。

（５）【課税上の取扱い】

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成28年6月末現在適用されるものです。

① 個別元本について

追加型の株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行う都度当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一販売会社であっても、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合にはそれぞれ別個に、個別元本が計算される場合があります。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

（「元本払戻金（特別分配金）」については、後記「②収益分配金の課税について」をご参照ください。）

② 収益分配金の課税について

追加型の株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。また、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

③ 法人、個人別の課税の取扱について

（a）個人の受益者に対する課税

（イ）収益分配金

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得となり、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）*となります。なお、収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、源泉徴収による申告不要制度が適用されます。また、確定申告を行い、申告分離課税もしくは総合課税（配当控除の適用あり）のいずれかを選択することもできます。

* 平成49年12月31日までの税率です。

（ロ）一部解約時・償還時

解約価額および償還価額から取得費*¹を控除した差益は譲渡所得等として、申告分離課税となり、確定申告を行うことが必要となります。税率は20.315%（所得税15%、復興特別所

得税0.315%および地方税5%)*²となります。当該控除結果がマイナスの場合は「差損」となり、損益通算の対象となります。(損益通算については後記(ハ)損益通算についてをご参照ください。)

前記にかかわらず、販売会社において源泉徴収ありの特定口座をご利用の場合確定申告は不要となり、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)*²の税率で源泉徴収されます。

*1 「取得費」とは、個別元本に申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等を加算した額をいいます。

*2 平成49年12月31日までの税率です。

(ハ) 損益通算について

公募株式投資信託*¹(当ファンドを含みます。以下同じ。)の配当所得および譲渡所得、ならびにその他の上場株式等*²の利子所得、配当所得および譲渡所得の各所得間において損益通算が可能です。また、ある年における損益通算の結果、譲渡益等から控除しきれない損失がある場合は、その翌年以降3年間当該損失を繰越して、同様の損益通算において控除の対象とすることができます。損益通算の条件等については、税務専門家(税務署等)または販売会社にご確認ください。

*1 「公募株式投資信託」とは、不特定多数の投資者を対象に販売することを目的として設定され、信託約款上において債券以外の組入れが可能である投資信託をいいます。

*2 「上場株式等」とは、上場株式、上場特定株式投資信託(ETF)、上場特定不動産投資信託(REIT)および公募株式投資信託ならびに特定公社債および公募公社債投資信託等をいいます。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

(ニ) 少額投資非課税制度について

公募株式投資信託は、税法上の少額投資非課税制度である「NISA」および「ジュニアNISA」の適用対象です。毎年、NISAをご利用の場合は年間120万円の範囲で、またジュニアNISAをご利用の場合は年間80万円の範囲で、新たに取得した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、その年の1月1日現在、NISAをご利用の場合は満20歳以上の方、ジュニアNISAをご利用の場合は満20歳未満の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、少額投資非課税制度をご利用の場合、非課税口座で生じた配当所得および譲渡所得を、非課税口座以外で生じた配当所得および譲渡所得と損益通算することはできません。詳しくは販売会社にご確認ください。

(b) 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)*の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。なお、地方税の源泉徴収はありません。また、元本払戻金(特別分配金)は課税されません。益金不算入制度は適用されません。

* 平成49年12月31日までの税率です。

※ 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家(税務署等)に確認することをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成28年6月30日現在)

資産の種類	国／地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	168,606,967	99.26
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	1,255,216	0.74
合計(純資産総額)		169,862,183	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

(平成28年6月30日現在)

順位	国／地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託 受益証券	G I Mザ・ジャパン (FOFs用) (適格機関 投資家専用)	66,885,545	2.5641	171,501,225	2.4785	165,775,823	97.59
2	日本	投資信託 受益証券	G I Mジャパン・マネーブル・ファンド F (適格機関投資家専用)	2,774,816	1.0154	2,817,548	1.0203	2,831,144	1.67

種類別投資比率

(平成28年6月30日現在)

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	99.26

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

平成28年6月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
第1特定期間末	(平成19年11月28日)	1,543	1,543	0.8369	0.8369
第2特定期間末	(平成20年5月28日)	1,277	1,277	0.7451	0.7451
第3特定期間末	(平成20年11月28日)	724	724	0.4418	0.4418
第4特定期間末	(平成21年5月28日)	746	746	0.4645	0.4645
第5特定期間末	(平成21年11月30日)	670	670	0.4370	0.4370
第6特定期間末	(平成22年5月28日)	682	682	0.4626	0.4626
第7特定期間末	(平成22年11月29日)	663	663	0.4637	0.4637
第8特定期間末	(平成23年5月30日)	643	643	0.4583	0.4583
第9特定期間末	(平成23年11月28日)	551	551	0.4005	0.4005
第10特定期間末	(平成24年5月28日)	90	90	0.4136	0.4136
第11特定期間末	(平成24年11月28日)	90	90	0.4730	0.4730
第12特定期間末	(平成25年5月28日)	530	530	0.9256	0.9256
第13特定期間末	(平成25年11月28日)	337	337	0.9376	0.9376
第14特定期間末	(平成26年5月28日)	261	261	0.7973	0.7973
第15特定期間末	(平成26年11月28日)	328	328	0.9392	0.9392
第16特定期間末	(平成27年5月28日)	194	194	0.9476	0.9476
第17特定期間末	(平成27年11月30日)	176	176	0.8887	0.8887
第18特定期間末	(平成28年5月30日)	177	177	0.9085	0.9085
	平成27年6月末日	174	—	0.9362	—
	平成27年7月末日	198	—	0.9137	—
	平成27年8月末日	209	—	0.8945	—
	平成27年9月末日	196	—	0.8263	—
	平成27年10月末日	189	—	0.8826	—
	平成27年11月末日	176	—	0.8887	—
	平成27年12月末日	168	—	0.8729	—
	平成28年1月末日	155	—	0.7935	—
	平成28年2月末日	147	—	0.7555	—
	平成28年3月末日	170	—	0.8763	—
	平成28年4月末日	171	—	0.8851	—
	平成28年5月末日	179	—	0.9212	—
	平成28年6月末日	169	—	0.8778	—

(注) 純資産総額(分配付)および1口当たり純資産額(分配付)は特定期間末日のものです。

②【分配の推移】

期	1口当たり分配金（円）
第1特定期間	0.0000
第2特定期間	0.0000
第3特定期間	0.0000
第4特定期間	0.0000
第5特定期間	0.0000
第6特定期間	0.0000
第7特定期間	0.0000
第8特定期間	0.0000
第9特定期間	0.0000
第10特定期間	0.0000
第11特定期間	0.0000
第12特定期間	0.0000
第13特定期間	0.0000
第14特定期間	0.0000
第15特定期間	0.0000
第16特定期間	0.0000
第17特定期間	0.0000
第18特定期間	0.0000

③【収益率の推移】

期	収益率（％）
第1特定期間	△16.31
第2特定期間	△10.97
第3特定期間	△40.7
第4特定期間	5.1
第5特定期間	△5.9
第6特定期間	5.9
第7特定期間	0.2
第8特定期間	△1.2
第9特定期間	△12.6
第10特定期間	3.3
第11特定期間	14.4
第12特定期間	95.7
第13特定期間	1.3

期	収益率 (%)
第14特定期間	△15.0
第15特定期間	17.8
第16特定期間	0.9
第17特定期間	△6.2
第18特定期間	2.2

(注) 収益率とは特定期間末の基準価額（分配落）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落）（以下「前特定期間末基準価額」といいます。）を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算して得た額を前特定期間末基準価額で除したものです。

（４）【設定及び解約の実績】

下記特定期間中の設定および解約の実績ならびに当該特定期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
第1特定期間	1,880,860,550	36,028,307	1,844,832,243
第2特定期間	14,181,607	143,934,778	1,715,079,072
第3特定期間	9,353,007	83,641,520	1,640,790,559
第4特定期間	8,697,149	42,806,954	1,606,680,754
第5特定期間	2,360,409	74,562,484	1,534,478,679
第6特定期間	2,154,321	61,126,327	1,475,506,673
第7特定期間	3,641,300	48,297,362	1,430,850,611
第8特定期間	3,583,540	31,190,878	1,403,243,273
第9特定期間	3,314,795	28,608,877	1,377,949,191
第10特定期間	45,786,729	1,205,379,285	218,356,635
第11特定期間	97,750,051	125,009,348	191,097,338
第12特定期間	546,034,593	164,395,926	572,736,005
第13特定期間	17,826,574	230,400,941	360,161,638
第14特定期間	111,627,572	143,512,420	328,276,790
第15特定期間	135,818,681	114,486,086	349,609,385
第16特定期間	29,823,788	173,815,025	205,618,148
第17特定期間	72,929,683	79,923,144	198,624,687
第18特定期間	15,996,098	18,738,066	195,882,719

(注1) 第1特定期間の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

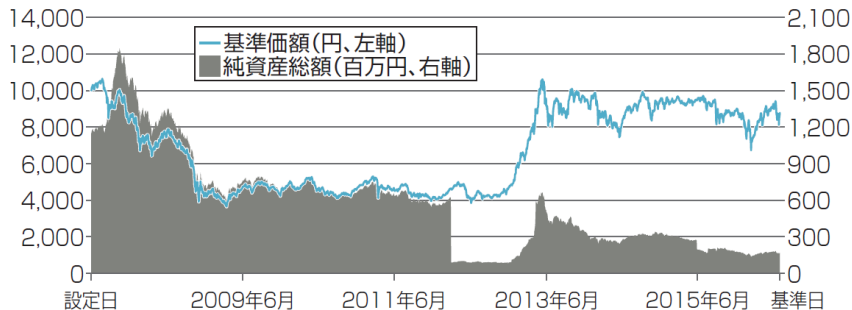
(注2) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

＜参考情報＞

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<http://www.jpmorganasset.co.jp/>）、または販売会社でご確認いただけます。
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2016年6月30日	設定日	2007年5月31日
純資産総額	169百万円	決算回数	年4回

基準価額・純資産の推移



分配の推移

期	年月	円
32期	2015年5月	0
33期	2015年8月	0
34期	2015年11月	0
35期	2016年2月	0
36期	2016年5月	0
	設定来累計	0

*分配金は税引前1万口当たりの金額です。

ポートフォリオの構成状況

資産の種類	投資比率
GIMザ・ジャパン（FOFs用）（適格機関投資家専用）	97.6%
GIMジャパン・マネーブル・ファンドF（適格機関投資家専用）	1.7%
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	0.7%
合計（純資産総額）	100.0%

*各比率はファンドの純資産総額に対する比率を記載しています。

業種別構成状況

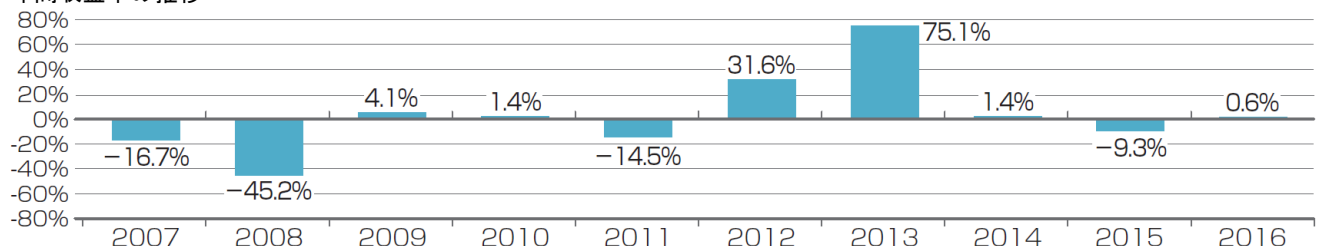
業種	投資比率※
サービス業	17.3%
建設業	16.4%
医薬品	15.1%
情報・通信業	12.5%
電気機器	9.9%
その他	25.5%

*上記比率に投資先ファンドが保有する公社債は含んでいません。

組入上位銘柄

順位	銘柄名	業種	投資比率*
1	ペプチドリーム	医薬品	7.4%
2	アルバック	電気機器	3.7%
3	安藤・間	建設業	3.3%
4	そーせいグループ	医薬品	3.2%
5	日本ライフライン	卸売業	2.9%
6	東京都競馬	サービス業	2.8%
7	ディー・エヌ・エー	サービス業	2.7%
8	ビー・テクノロジー	精密機器	2.7%
9	熊谷組	建設業	2.5%
10	関東電化工業	化学	2.4%

年間収益率の推移



*年間収益率（%）＝（年末営業日の基準価額÷前年末営業日の基準価額－1）×100

*2007年の年間収益率は設定日から年末営業日、2016年の年間収益率は前年末営業日から2016年6月30日までのものです。

*当ページにおける「ファンド」は、JPMザ・ジャパン（3ヵ月決算型）です。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

※ファンドは各投資先ファンドを通じて投資を行うため、各投資先ファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

① 申込方法

申込期間中の毎営業日に販売会社において、販売会社所定の方法で当ファンドの受益権の取得申込みの受付が行われます。

② 申込価格

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

取得申込みには申込手数料を要します。

③ 申込単位

販売会社が定める単位とします。

ただし、「自動けいぞく投資コース」において収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。

④ 受渡方法

（a）取得申込代金の支払いについて

投資者は、申込みの販売会社が定める日までに取得申込代金を当該販売会社に支払うものとします。

（b）受益権の引渡しについて

当ファンドの受益権は振替受益権のため、申込みの販売会社が、取得申込代金の支払いと引き換えに振替機関等の口座に投資者にかかる受益権口数の増加を記載または記録することにより、受益権の引渡しが行われます。当該口座は、当該投資者が販売会社に取得申込みと同時にまたはあらかじめ申し出た口座とします。なお、委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

⑤ 受付時間

原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

⑥ 申込みの中止

有価証券が取引される市場における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（予測不可能な事態等が起きた場合を含みます。）により、基準価額が確定できない事情があるときは、取得申込みの受付が中止される場合があります。その場合には、投資者は当該受付中止以前に行った当日の取得申込みを撤回できます。ただし、投資者がその取得申込みを撤回しない場合には、その取得申込みは当該事情が解消した後の最初の基準価額の計算日にその取得申込みを受付けたものとして取扱うこととします。

⑦ 申込取扱場所

申込期間中、販売会社において申込みを取扱います。

販売会社に関しては、以下の照会先までお問い合わせください。

照会先：

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL：03-6736-2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

HPアドレス：<http://www.jpmorganasset.co.jp/>

2【換金（解約）手続等】

① 換金方法

原則として毎営業日に販売会社にて解約請求により受け取ります。

② 換金価格

換金申込日の翌営業日の基準価額とします。

（課税については、「第1ファンドの状況 4手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご参照ください。）

換金価格は、毎営業日に計算され、販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

販売会社に関しては、前記「1 申込（販売）手続等 ⑦申込取扱場所」の照会先までお問い合わせください。

換金時に手数料はかかりません。

③ 換金単位

販売会社が定める単位とします。

④ 受渡方法

（a）換金代金の支払いについて

原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等において支払います。

（b）受益権の引渡しについて

当ファンドの受益権は振替受益権のため、換金申込みを行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の申込みにかかる当ファンドの一部解約の通知を委託会社が行うのと引き換えに、販売会社を通じて当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少を記載または記録することにより、受益権の引渡しが行われます。なお、換金申込みは振替受益権をもって行うものとし、

⑤ 受付時間

原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

⑥ 換金の中止

有価証券が取引される市場における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（予測不可能な事態等が起きた場合を含みます。）により、基準価額が確定できない事情があるときは、換金申込みの受付が中止される場合があります。その場合には、受益者は当該受付中止

以前に行った当日の換金申込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金申込みを撤回しない場合には、その換金申込みは当該事情が解消した後の最初の基準価額の計算日にその換金申込みを受付けたものとして取扱うこととします。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

受益権1口当たりの純資産価額（基準価額）は、原則として各営業日に委託会社が計算します。受益権1口当たりの純資産価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

受益権1万口当たりの基準価額は、販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、受益権1万口当たりの基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

販売会社に関しては、以下の照会先までお問い合わせください。

照会先：

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL：03-6736-2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

HPアドレス：<http://www.jpmorganasset.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成19年5月31日から平成29年2月28日（休業日の場合は翌営業日）までです。ただし、後記「（5）その他①信託の終了等」に記載する特定の場合には、信託期間満了前に信託は終了します。

なお、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託約款を変更し、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年3月1日（ただし、うるう年は2月29日）から5月28日まで、5月29日から8月28日まで、8月29日から11月28日まで、11月29日から翌年2月28日までとします。ただし、計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、計算期間終了日を「決算日」ということがあり、前記より当ファンドの決算日は原則として毎年2月、5月、8月、11月の各28日（該当日が休業日の場合は翌営業日）となります。

(5) 【その他】

① 信託の終了等（詳しくは、信託約款をご参照ください。）

（a）信託契約の解約

a. 委託会社は、当ファンドの純資産総額が20億円を下回ることとなった場合、当ファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合、またはやむを得ない

事情が発生した場合は、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社はあらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- b. 委託会社は、前記 a. の場合において、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合委託会社は、あらかじめ書面決議の日、信託契約の解約の理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
 - c. 前記 b. の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下 c. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使用することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
 - d. 前記 b. の書面決議は、議決権を行使用することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
 - e. 前記 b. から d. までの規定は、前記 a. において委託会社が当ファンドの信託契約の解約をしようとする場合において、当該解約につき、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記 b. から d. までに規定する当ファンドの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。
- (b) 信託契約に関する監督官庁の命令
- 委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。また、委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、後記「②信託約款の変更等」の規定にしたがいます。
- (c) 委託会社の登録取消に伴う取扱い
- 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、後記「②信託約款の変更等」での書面決議で否決された場合を除き、当ファンドはその委託会社と受託会社との間において存続します。
- (d) 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い
- 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、当ファンドの信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、当ファンドの信託契約に関する事業は承継されることがあります。
- (e) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い
- 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記「②信託約款の変更等」の規定にしたがうとともに、新受託会社を選任します。ただし、委託会社は、新受託会社を選任できないときは、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。なお、受益者は、前記の手続による場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。

② 信託約款の変更等（詳しくは、信託約款をご参照ください。）

- (a) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他の投資信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、信託約款は②に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
- (b) 委託会社は、前記（a）の場合のうち重大なもの（以下「重大な約款の変更等」といいます。）において、書面決議を行います。「重大な約款の変更等」とは、信託約款の変更のうちその内容が重大なもの、および併合のうち受益者の利益に及ぼす影響が軽微でないものをいいます。（以下同じ。）この場合委託会社は、あらかじめ書面決議の日、重大な約款の変更等の内容およびその理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (c) 前記（b）の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下（c）において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (d) 前記（b）の書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- (e) 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
- (f) 前記（b）から（e）までの規定は、前記（a）において委託会社が重大な約款の変更等を行おうとする場合において、当該重大な約款の変更等につき、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (g) 前記（a）から（f）までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。以下（g）において同じ。）の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

③ 運用報告書

委託会社は、当ファンドについて、5月、11月の計算期間終了日毎および償還時に、運用経過、信託財産の内容、有価証券の売買状況等を記載した運用報告書および運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項のみを記載した交付運用報告書を作成します。そのうえで、委託会社は交付運用報告書を知っている受益者に対して販売会社を通して交付します。また、運用報告書のすべての内容を委託会社のホームページに掲載します。これにより、委託会社は運用報告書を知っている受益者に対して交付したものとみなされますが、受益者から書面による運用報告書の交付の請求があった場合には、販売会社を通して交付します。

HPアドレス：<http://www.jpmorganasset.co.jp/>

④ 関係会社との契約の更新等に関する手続について

委託会社と販売会社との間の募集等の取扱い等に関する契約において、有効期間満了の3ヵ月前までに、当事者のいずれからも何らの意思表示がないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とするとされています。委託会社と販売会社との間の当該契約は、かかる規定にしたがって自動更新され、現在に至っています。当

ファンドの受益権の募集等の取扱い等も当該契約に基づいています。

⑤ 委託会社が行う公告

委託会社が当ファンドについて行う公告は、日本経済新聞に掲載します。

⑥ 反対受益者の換金について

前記①（a）b. または②（b）における書面決議において、当ファンドの信託契約の解約または重大な約款の変更等を行うことが決議された場合に、当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取るべき旨を請求することはできません。ただし、当該受益者は、前記「2 換金（解約）手続等」のとおり、原則として毎営業日に自己に帰属する受益権を解約請求により換金することができます。

4 【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

（1）収益分配金の請求権

受益者は、当ファンドにかかる収益の分配を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日目）までに、毎計算期間終了日において振替機関等の口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払いを開始します。ただし、自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付され、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の支払いは、販売会社において行うものとします。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

（2）償還金の請求権

受益者は、償還金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は当該償還日の翌営業日）から起算して5営業日目）までに、信託終了日において振替機関等の口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払いを開始します。当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社が当ファンドの償還の通知をするのと引き換えに、販売会社を通じて当該償還にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振

替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

償還金の支払いは、販売会社において行うものとします。

受益者が、償還金について前記の支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

(3) 受益権の一部解約の実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に一部解約を請求する権利を有します。

(4) 帳簿の閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18特定期間（平成27年12月1日から平成28年5月30日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成28年 7 月13日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御 中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

荒川 進

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

山口 健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPMザ・ジャパン（3ヵ月決算型）の平成27年12月1日から平成28年5月30日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPMザ・ジャパン（3ヵ月決算型）の平成28年5月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

JPMモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 【財務諸表】

【JPMザ・ジャパン（3ヵ月決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成27年11月30日現在)	当期 (平成28年5月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,988,379	2,103,132
投資信託受益証券	175,221,654	176,277,566
未収入金	3,000,000	—
未収利息	1	—
流動資産合計	181,210,034	178,380,698
資産合計	181,210,034	178,380,698
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,172,708	—
未払受託者報酬	16,260	13,494
未払委託者報酬	487,846	404,668
未払利息	—	5
その他未払費用	10,809	8,967
流動負債合計	4,687,623	427,134
負債合計	4,687,623	427,134
純資産の部		
元本等		
元本	※1 198,624,687	※1 195,882,719
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	※2 △22,102,276	※2 △17,929,155
（分配準備積立金）	17,936,459	16,304,845
元本等合計	176,522,411	177,953,564
純資産合計	176,522,411	177,953,564
負債純資産合計	181,210,034	178,380,698

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 (自 平成27年 5 月 29 日 至 平成27年11月30日)	当期 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月 30日)
営業収益		
受取利息	67	18
有価証券売買等損益	△11,050,477	4,701,912
営業収益合計	△11,050,410	4,701,930
営業費用		
支払利息	—	117
受託者報酬	31,824	26,407
委託者報酬	954,678	792,045
その他費用	21,152	17,546
営業費用合計	1,007,654	836,115
営業利益又は営業損失 (△)	△12,058,064	3,865,815
経常利益又は経常損失 (△)	△12,058,064	3,865,815
当期純利益又は当期純損失 (△)	△12,058,064	3,865,815
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)	410,047	△116,504
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	△10,767,485	△22,102,276
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,297,902	2,572,732
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,297,902	2,572,732
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,164,582	2,381,930
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,164,582	2,381,930
分配金	※1 —	※1 —
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△22,102,276	△17,929,155

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成27年11月28日および平成27年11月29日が休日のため、信託約款第36条により、第17特定期間末日を平成27年11月30日としております。また、平成28年5月28日および平成28年5月29日が休日のため、第18特定期間末日を平成28年5月30日としております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (平成27年11月30日現在)	当期 (平成28年5月30日現在)
※1 期首元本額	205,618,148円	198,624,687円
期中追加設定元本額	72,929,683円	15,996,098円
期中一部解約元本額	79,923,144円	18,738,066円
※2 元本の欠損	22,102,276円	17,929,155円
受益権の総数	198,624,687口	195,882,719口
1口当たりの純資産額	0.8887円	0.9085円
(1万口当たりの純資産額)	(8,887円)	(9,085円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 (自 平成27年 5 月 29 日 至 平成27年11月30日)	当期 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月 30 日)
※ 1 分配金の計算過程	(自 平成27年 5 月 29 日 至 平成27年 8 月 28 日)	(自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 2 月 29 日)
費用控除後の配当等収益額	－円	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	44,552,535円	42,371,792円
分配準備積立金額	22,463,263円	16,610,600円
当ファンドの分配対象収益額	67,015,798円	58,982,392円
当ファンドの期末残存口数	222,242,591口	195,600,492口
1万口当たり収益分配対象額	3,015.43円	3,015.45円
1万口当たり分配金額	－円	－円
収益分配金金額	－円	－円
	(自 平成27年 8 月 29 日 至 平成27年11月30日)	(自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月 30 日)
費用控除後の配当等収益額	39円	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	41,957,866円	42,762,653円
分配準備積立金額	17,936,420円	16,304,845円
当ファンドの分配対象収益額	59,894,325円	59,067,498円
当ファンドの期末残存口数	198,624,687口	195,882,719口
1万口当たり収益分配対象額	3,015.45円	3,015.45円
1万口当たり分配金額	－円	－円
収益分配金金額	－円	－円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される各投資信託受益証券であります。</p> <p>G I Mザ・ジャパン (FOFs用) (適格機関投資家専用)</p> <p>G I Mジャパン・マネープール・ファンドF (適格機関投資家専用)</p> <p>各投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、各投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。各投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1) 運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。</p> <p>(2) リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p>

II 金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 (平成27年11月30日現在)	当期 (平成28年5月30日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた 評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた 評価差額 (円)
投資信託受益証券	4,904,026	29,961,512
合計	4,904,026	29,961,512

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成28年5月30日現在）

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	G I Mザ・ジャパン（F0Fs用）（適格 機関投資家専用）		67,649,475	173,460,018	
		G I Mジャパン・マネープール・フ ェンドF（適格機関投資家専用）		2,774,816	2,817,548	
	計	銘柄数：	2	70,424,291	176,277,566	
		組入時価比率：	99.1%		100.0%	
	小計				176,277,566	
	合計				176,277,566	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「G I Mザ・ジャパン (F0Fs用) (適格機関投資家専用)」および「G I Mジャパン・マネープール・ファンドF (適格機関投資家専用)」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、これら証券投資信託であります。

尚、「G I Mザ・ジャパン (F0Fs用) (適格機関投資家専用)」は「G I Mザ・ジャパン・マザーファンド (適格機関投資家専用)」受益証券を、「G I Mジャパン・マネープール・ファンドF (適格機関投資家専用)」は「G I Mマネープール・マザーファンド (適格機関投資家専用)」受益証券をそれぞれ主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべてそれぞれの親投資信託の受益証券であります。

「G I Mザ・ジャパン (F0Fs用) (適格機関投資家専用)」および「G I Mジャパン・マネープール・ファンドF (適格機関投資家専用)」の証券投資信託および親投資信託の状況は以下の通りであります。

以下に記載した情報は各ファンドの直近計算期間末における監査済財務諸表であります。尚、以下の情報は当ファンドの監査対象ではありません。

1 財務諸表

G I Mザ・ジャパン (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	第12期 (平成27年9月14日現在)	第13期 (平成28年3月14日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		203,872,298	160,158,416
流動資産合計		203,872,298	160,158,416
資産合計		203,872,298	160,158,416
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		47,514	36,540
未払委託者報酬		843,312	648,538
その他未払費用		23,698	18,210
流動負債合計		914,524	703,288
負債合計		914,524	703,288
純資産の部			
元本等			
元本	※ 1	82,922,636	68,133,950
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		120,035,138	91,321,178
(分配準備積立金)		54,143,533	41,627,688
元本等合計		202,957,774	159,455,128
純資産合計		202,957,774	159,455,128
負債純資産合計		203,872,298	160,158,416

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区分	注記 番号	第12期 (自 平成27年 3 月17日 至 平成27年 9 月14日)	第13期 (自 平成27年 9 月15日 至 平成28年 3 月14日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		△9,836,751	△5,933,373
営業収益合計		△9,836,751	△5,933,373
営業費用			
受託者報酬		47,514	36,540
委託者報酬		843,312	648,538
その他費用		23,698	18,210
営業費用合計		914,524	703,288
営業損失 (△)		△10,751,275	△6,636,661
経常損失 (△)		△10,751,275	△6,636,661
当期純損失 (△)		△10,751,275	△6,636,661
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		1,859,976	529,788
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		176,099,434	120,035,138
剰余金増加額又は欠損金減少額		40,012,700	6,553,468
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		40,012,700	6,553,468
剰余金減少額又は欠損金増加額		83,465,745	28,100,979
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		83,465,745	28,100,979
分配金	※ 1	—	—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		120,035,138	91,321,178

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第12期 (平成27年9月14日現在)	第13期 (平成28年3月14日現在)
※1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	109,209,579円	82,922,636円
期中追加設定元本額	25,467,311円	4,620,533円
期中一部解約元本額	51,754,254円	19,409,219円
計算期間末日における受益権の総数	82,922,636口	68,133,950口
1口当たりの純資産額	2.4476円	2.3403円
(1万口当たりの純資産額)	(24,476円)	(23,403円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第12期 (自 平成27年3月17日 至 平成27年9月14日)	第13期 (自 平成27年9月15日 至 平成28年3月14日)
※1 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	917,445円	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	85,427,606円	73,064,433円
分配準備積立金額	53,226,088円	41,627,688円
当ファンドの分配対象収益額	139,571,139円	114,692,121円
当ファンドの期末残存口数	82,922,636口	68,133,950口
1万口当たり収益分配対象額	16,831.48円	16,833.32円
1万口当たり分配金額	－円	－円
収益分配金金額	－円	－円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I Mザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1) 運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2) リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

II 金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第12期 (平成27年9月14日現在)	第13期 (平成28年3月14日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	△11,877,046	△6,516,101
合計	△11,877,046	△6,516,101

(デリバティブ取引等に関する注記)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表(平成28年3月14日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I Mザ・ジャパン・マザーファンド (適格機関投資家専用)	67,084,869	160,158,416	
合計			67,084,869	160,158,416	

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表
該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「GIMザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「GIMザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成27年9月14日現在)	(平成28年3月14日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		—	2,423,866,187
コール・ローン		3,794,174,488	—
株式		88,500,152,660	78,534,380,100
未収入金		769,646,469	1,370,122,194
未収配当金		11,644,335	54,064,506
未収利息		2,078	—
流動資産合計		93,075,620,030	82,382,432,987
資産合計		93,075,620,030	82,382,432,987
負債の部			
流動負債			
未払金		1,062,237,901	774,193,523
未払解約金		134,393,825	131,438,126
流動負債合計		1,196,631,726	905,631,649
負債合計		1,196,631,726	905,631,649
純資産の部			
元本等			
元本	※1	36,952,856,096	34,128,220,047
剰余金			
剰余金又は欠損金(△)		54,926,132,208	47,348,581,291
元本等合計		91,878,988,304	81,476,801,338
純資産合計		91,878,988,304	81,476,801,338
負債純資産合計		93,075,620,030	82,382,432,987

(注) 「GIMザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年12月15日から翌年12月14日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成27年9月14日および平成28年3月14日における同親投資信託の状況であります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成27年 9 月14日現在)	(平成28年 3 月14日現在)
※ 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	45,253,794,674円	36,952,856,096円
期中追加設定元本額	3,002,176,774円	2,452,402,569円
期中解約元本額	11,303,115,352円	5,277,038,618円
本報告書における開示対象ファンドの期末における元本の内訳 (注)		
J P Mザ・ジャパン	35,923,246,700円	33,179,082,139円
G I Mザ・ジャパン (F0Fs用) (適格機関投資家専用)	81,994,972円	67,084,869円
G I Mザ・ジャパン (適格機関投資家用)	947,614,424円	882,053,039円
合 計	36,952,856,096円	34,128,220,047円
本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	36,952,856,096口	34,128,220,047口
1 口当たりの純資産額	2.4864円	2.3874円
(1 万口当たりの純資産額)	(24,864円)	(23,874円)

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、株式であります。当ファンドが保有した金融商品には、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1) 運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。</p> <p>(2) リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p>

II 金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成27年9月14日現在)	(平成28年3月14日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	△1,765,184,601	△1,551,029,178
合計	△1,765,184,601	△1,551,029,178

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表(平成28年3月14日現在)

(イ) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	安藤・間	4,978,000	570.00	2,837,460,000	
	西松建設	2,789,000	484.00	1,349,876,000	
	三井住友建設	8,347,200	102.00	851,414,400	
	前田建設工業	1,611,000	809.00	1,303,299,000	
	熊谷組	7,127,000	270.00	1,924,290,000	
	東亜建設工業	3,420,000	267.00	913,140,000	
	東洋建設	3,220,500	500.00	1,610,250,000	
	五洋建設	3,337,500	472.00	1,575,300,000	
	ライト工業	773,900	1,059.00	819,560,100	
	日特建設	2,301,700	443.00	1,019,653,100	
	九電工	128,000	2,421.00	309,888,000	

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
	中外炉工業	1,712,000	211.00	361,232,000	
	太平電業	322,000	1,050.00	338,100,000	
	OSJBホールディングス	6,220,400	256.00	1,592,422,400	
	関東電化工業	1,358,000	830.00	1,127,140,000	
	富士フイルムホールディングス	312,400	4,455.00	1,391,742,000	
	タカラバイオ	145,400	1,215.00	176,661,000	
	そーせいグループ	116,700	17,820.00	2,079,594,000	
	ナノキャリア	1,212,000	1,093.00	1,324,716,000	
	カルナバイオサイエンス	386,300	2,990.00	1,155,037,000	
	ペプチドリーム	1,008,300	6,100.00	6,150,630,000	
	日本ヒューム	1,105,200	573.00	633,279,600	
	旭コンクリート工業	213,200	610.00	130,052,000	
	ジオスター	490,000	750.00	367,500,000	
	アジアパイルホールディングス	1,080,800	410.00	443,128,000	
	ゼニス羽田ホールディングス	2,094,500	203.00	425,183,500	
	古河機械金属	7,057,000	172.00	1,213,804,000	
	川田テクノロジーズ	311,400	3,865.00	1,203,561,000	
	ディスコ	112,400	10,440.00	1,173,456,000	
	中村超硬	900	4,835.00	4,351,500	
	平田機工	157,400	2,735.00	430,489,000	
	ローツェ	275,900	711.00	196,164,900	
	アイチ コーポレーション	628,700	790.00	496,673,000	
	日立造船	2,871,000	557.00	1,599,147,000	
	日本電産	109,200	8,309.00	907,342,800	
	ダブル・スコープ	206,200	4,360.00	899,032,000	
	日新電機	488,100	1,154.00	563,267,400	
	アルバック	572,000	3,320.00	1,899,040,000	
	パイオニア	2,668,100	275.00	733,727,500	
	日本トリム	34,100	5,330.00	181,753,000	
	アルパイン	558,800	1,290.00	720,852,000	
	フェローテック	456,100	1,347.00	614,366,700	
	新明和工業	1,918,000	819.00	1,570,842,000	
	ブイ・テクノロジー	201,700	4,755.00	959,083,500	
	トプコン	501,500	1,442.00	723,163,000	
	CYBERDYNE	436,500	2,056.00	897,444,000	
	メニコン	85,700	3,375.00	289,237,500	
	バンダイナムコホールディングス	297,500	2,438.00	725,305,000	
	メタウォーター	183,200	2,700.00	494,640,000	
	南海電気鉄道	644,000	637.00	410,228,000	
	デジタルアーツ	407,600	2,020.00	823,352,000	
	ファインデックス	888,200	1,314.00	1,167,094,800	
	テクノスジャパン	195,600	3,215.00	628,854,000	
	じげん	594,800	794.00	472,271,200	
	VOYAGE GROUP	239,600	1,380.00	330,648,000	
	セック	96,100	4,360.00	418,996,000	
	GMOペイメントゲートウェイ	62,900	7,030.00	442,187,000	
	USEN	3,170,100	345.00	1,093,684,500	
	GMOインターネット	607,600	1,414.00	859,146,400	
	カドカワ	250,100	1,717.00	429,421,700	

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
	スクウェア・エニックス・ホールディングス	274,200	2,781.00	762,550,200	
	福井コンピュータホールディングス	525,500	1,106.00	581,203,000	
	日本ライフライン	450,200	1,581.00	711,766,200	
	日本エム・ディ・エム	469,400	601.00	282,109,400	
	Jトラスト	2,444,800	863.00	2,109,862,400	
	アイフル	6,655,900	370.00	2,462,683,000	
	オリエントコーポレーション	4,276,000	223.00	953,548,000	
	ネクスト	734,800	1,235.00	907,478,000	
	タケエイ	696,000	864.00	601,344,000	
	U B I C	1,476,000	968.00	1,428,768,000	
	エス・エム・エス	408,000	1,970.00	803,760,000	
	エムスリー	202,900	2,750.00	557,975,000	
	アウトソーシング	276,400	3,215.00	888,626,000	
	ウェルネット	74,300	3,430.00	254,849,000	
	ディー・エヌ・エー	462,900	1,805.00	835,534,500	
	サイバーエージェント	299,500	4,765.00	1,427,117,500	
	エン・ジャパン	161,100	3,560.00	573,516,000	
	アドベンチャー	57,600	6,150.00	354,240,000	
	キャリアリンク	153,800	1,574.00	242,081,200	
	ライドオン・エクスプレス	246,600	1,862.00	459,169,200	
	東京都競馬	11,480,000	226.00	2,594,480,000	
	藤田観光	1,785,000	537.00	958,545,000	
小計	銘柄数：	82		78,534,380,100	
	組入時価比率：	96.4%		100.0%	
合計				78,534,380,100	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(ロ) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

1 財務諸表

G I Mジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	第3期 (平成27年1月14日現在)	第4期 (平成28年1月14日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		6,306,168	5,799,806
流動資産合計		6,306,168	5,799,806
資産合計		6,306,168	5,799,806
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		707	587
未払委託者報酬		2,470	2,363
その他未払費用		608	580
流動負債合計		3,785	3,530
負債合計		3,785	3,530
純資産の部			
元本等			
元本	※1	6,292,106	5,772,738
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（△）		10,277	23,538
（分配準備積立金）		144,909	148,518
元本等合計		6,302,383	5,796,276
純資産合計		6,302,383	5,796,276
負債純資産合計		6,306,168	5,799,806

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区分	注記 番号	第3期 (自 平成26年1月15日 至 平成27年1月14日)	第4期 (自 平成27年1月15日 至 平成28年1月14日)
		金額	金額
営業収益	※2		
有価証券売買等損益		15,332	21,485
営業収益合計		15,332	21,485
営業費用			
受託者報酬		1,261	1,289
委託者報酬		4,528	5,046
その他費用		1,155	1,258
営業費用合計		6,944	7,593
営業利益		8,388	13,892
経常利益		8,388	13,892
当期純利益	※1	8,388	13,892
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)		—	△323
期首剰余金又は期首欠損金(△)		1,277	10,277
剰余金増加額又は欠損金減少額		612	1,466
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		612	1,466
剰余金減少額又は欠損金増加額		—	2,420
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		—	2,420
分配金		—	—
期末剰余金又は期末欠損金(△)		10,277	23,538

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準 および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第3期 (平成27年1月14日現在)	第4期 (平成28年1月14日現在)
※1 信託財産に係る期首元本額、期中追加 設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	5,272,718円	6,292,106円
期中追加設定元本額	1,019,388円	978,534円
期中一部解約元本額	－円	1,497,902円
計算期間末日における受益権の総数	6,292,106口	5,772,738口
1口当たりの純資産額	1.0016円	1.0041円
(1万口当たりの純資産額)	(10,016円)	(10,041円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第3期 (自 平成26年1月15日 至 平成27年1月14日)	第4期 (自 平成27年1月15日 至 平成28年1月14日)
※1 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	72,832円	33,464円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価 証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	75,825円	88,211円
分配準備積立金額	72,077円	115,054円
当ファンドの分配対象収益額	220,734円	236,729円
当ファンドの期末残存口数	6,292,106口	5,772,738口
1万口当たり収益分配対象額	350.81円	410.08円
1万口当たり分配金額	－円	－円
収益分配金金額	－円	－円
※2 その他費用の内訳	監査費用 1,155円	監査費用 1,258円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I Mマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

II 金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第3期 (平成27年1月14日現在)	第4期 (平成28年1月14日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	15,599	21,187
合計	15,599	21,187

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成28年1月14日現在）

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I Mマネープール・マザーファンド (適格機関投資家専用)	5,726,507	5,799,806	
合計			5,726,507	5,799,806	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「G I Mマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I Mマネープール・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成27年1月14日現在)	(平成28年1月14日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,178,741	7,781,540
国債証券		26,411,870	11,180,850
未収利息		26,900	3,905
前払費用		—	189
流動資産合計		27,617,511	18,966,484
資産合計		27,617,511	18,966,484
負債の部			
流動負債			
未払解約金		—	84,988
流動負債合計		—	84,988
負債合計		—	84,988
純資産の部			
元本等			
元本	※1	27,368,568	18,641,970
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		248,943	239,526
元本等合計		27,617,511	18,881,496
純資産合計		27,617,511	18,881,496
負債純資産合計		27,617,511	18,966,484

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。</p> <p>計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券</p> <p>当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成27年 1 月14日現在)	(平成28年 1 月14日現在)
※1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	56,656,301円	27,368,568円
期中追加設定元本額	140,300,077円	360,176,887円
期中解約元本額	169,587,810円	368,903,485円
本報告書における開示対象ファンドの期末における元本の内訳（注）		
J P M世界鉄道関連株投信 マネープール・ファンド	21,119,268円	12,915,463円
G I Mジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）	6,249,300円	5,726,507円
合 計	27,368,568円	18,641,970円
本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	27,368,568口	18,641,970口
1口当たりの純資産額	1.0091円	1.0128円
（1万口当たりの純資産額）	（10,091円）	（10,128円）

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、国債証券であります。当ファンドが保有した金融商品には、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

II 金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乗せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成27年 1 月14日現在)	(平成28年 1 月14日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	△50, 050	2, 710
合計	△50, 050	2, 710

(デリバティブ取引等に関する注記)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成28年1月14日現在）

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	第120回利付国債（5年）		1,000,000	1,007,520	
		第121回利付国債（5年）		1,000,000	1,003,850	
		第122回利付国債（5年）		4,000,000	4,016,440	
		第124回利付国債（5年）		2,000,000	2,008,380	
		第302回利付国債（10年）		3,000,000	3,144,660	
	計	銘柄数：	5	11,000,000	11,180,850	
		組入時価比率：	59.2%		100.0%	
	小計				11,180,850	
	合計				11,180,850	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表 該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表 該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成28年6月30日現在)

種類	金額	単位
I 資産総額	170,020,648	円
II 負債総額	158,465	円
III 純資産総額(I－II)	169,862,183	円
IV 発行済口数	193,510,635	口
V 1口当たり純資産額(III／IV)	0.8778	円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 名義書換

当ファンドの受益権は、社振法に定める振替投資信託受益権の形態で発行されますので、名義書換手続はありませんが、その譲渡は以下の手続により行われます。

- (1) 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- (2) 前記(1)の申請があった場合には、前記(1)の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記(1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- (3) 前記(1)の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

2 受益者に対する特典

ありません。

3 受益証券の譲渡制限の内容

当ファンドの受益権には、譲渡制限はありません。なお、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

4 その他内国投資信託受益証券事務の概要

(1) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(2) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

(3) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

① 資本金の額（平成28年6月末現在）

資本金の額	2,218百万円
会社が発行する株式の総数	70,000株
発行済株式総数	56,265株

② 会社の意思決定機構

取締役会は、会社の業務執行上重要な事項を決定し、その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行われます。

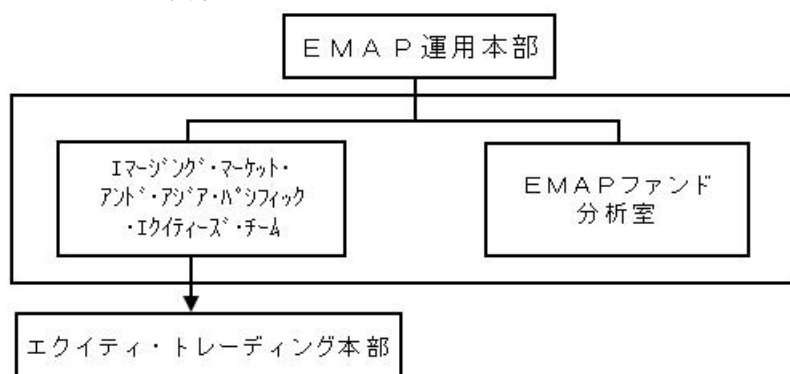
取締役は、株主総会において選任され、任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。

また、取締役会は以下の事項（法令上取締役会の決議事項とされているものを除きます。）を決議または審議することを以下の機関に委任しています。

- （イ）業務執行にかかる重要な事項（リスク管理に関する事項を除きます。）：経営委員会
- （ロ）リスク管理上の重要な事項：リスク・コミッティー

③ 投資運用の意思決定機構

（イ）EMAP運用本部



（a）EMAP運用本部は、EMAP株式運用ストラテジー*に基づいた運用を行います。

* 「EMAP株式運用ストラテジー」は、企業取材を基本とする徹底的なボトムアップ・アプローチによる調査・分析を行い、企業の成長力に比べて株価が割安な銘柄に投資することにより、超過収益の獲得を目指す運用を行います。

（b）EMAP運用本部では、運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催します。各会議にて、EMAP株式運用ストラテジーに基づいた国内外の株式、その他資産の運用戦略の方向性を決定します。

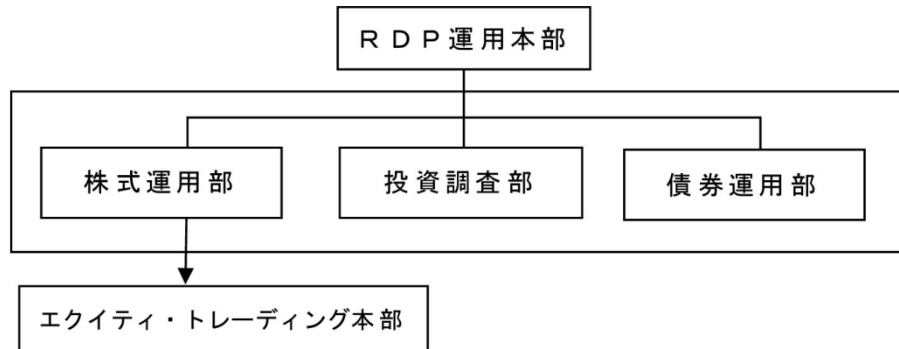
（c）エマージング・マーケット・アンド・アジア・パシフィック・エクイティーズ・チームは、J. P. モルガン・アセット・マネジメントの海外拠点からの情報を参考に、EMAP株式運用ストラテジーに基づき国内株式およびアジア株式の運用戦略の方向性を決定し、その内容を自らの投資判断に利用します。また、同チームが行う国内株式およびアジア株式の運用

や海外関係会社に運用を委託しているE M A P株式運用ストラテジーによる株式の運用等について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。

(d) エクイティ・トレーディング本部は、前記(c)のチームによる投資判断を受け、主に国内株式の売買を執行します。

(e) E M A Pファンド分析室は、運用実績の分析を行い、前記(c)のチームにその結果を提供します。

(ロ) R D P運用本部



(a) R D P運用本部は、投資調査部、株式運用部および債券運用部で構成されます。投資調査部および株式運用部は、R D P株式運用ストラテジー*に基づいた運用を行います。

* 「R D P株式運用ストラテジー」は、個別企業の徹底した調査・分析に配当割引モデルによる客観的評価を加えることにより、超過収益の獲得を目指す運用を行います。

(b) 投資調査部に所属するアナリストはR D P株式運用ストラテジーに基づき主に国内株式の分析を行い、その結果に基づき各銘柄に評価を付します。同部に所属するエコノミストは、マクロ経済の観点からアナリストの調査・分析の基となる情報の提供を行います。

(c) 株式運用部に所属するポートフォリオ・マネジャーは、投資調査部のアナリストとの議論を通じて、前記(b)の評価を検証の上、投資判断を行い、主に国内株式のポートフォリオの構築を行います。また、同部が行う国内株式の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。

(d) 債券運用部では、国内外の債券の運用業務遂行上必要と認められる諸会議を開催し、運用戦略の方向性を決定します。その決定内容を自らの投資判断に利用し、国内外の債券のポートフォリオを決定します。また国内外の債券の売買を執行します。さらに、同部が行う国内外の債券の運用について、関係各部署と連携し、顧客、投資家、販売会社およびコンサルタント会社への商品内容説明、販売支援、新商品の企画立案等に関する事項を行います。

(e) エクイティ・トレーディング本部は、株式運用部所属のポートフォリオ・マネジャーの投資判断を受け、主に国内株式の売買を執行します。

(ハ) 前記(イ)および(ロ)以外に為替ヘッジを行う場合は、クライアント・ビジネス本部のグローバル運用商品部およびグローバル債券商品部が為替ヘッジのための投資判断を行い、債券運用部が取引を執行します。

(注) 前記(イ)、(ロ)および(ハ)の意思決定機構、組織名称等は、平成28年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託および投資一任契約に基づき委託された資産の運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める以下の業務を行っています。

- ・投資助言・代理業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募に関する第二種金融商品取引業

委託会社が設定・運用している投資信託は、平成28年6月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	72	606,726
公募単位型株式投資信託	—	—
公募追加型債券投資信託	—	—
公募単位型債券投資信託	—	—
私募投資信託	62	2,010,045
総合計	134	2,616,771
親投資信託	58	—

（注）百万円未満は四捨五入

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、P w C あらた監査法人により監査を受けております。

なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって、名称を P w C あらた監査法人に変更しております。

独立監査人の監査報告書


平成28年6月17日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社


取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

荒川 進 

指定社員 公認会計士
業務執行社員

山口 健志 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 【貸借対照表】

千円単位未満切捨て

		第25期 (平成27年 3 月31日)			第26期 (平成28年 3 月31日)		
資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動資産							
現金及び預金			5,106,838			8,061,159	
有価証券			5,814,310			—	
未収還付法人税等			—			324,262	
前払費用			23,442			16,818	
未収入金			5,649			354,289	
未収委託者報酬			2,937,836			2,162,453	
未収収益			1,674,281			1,290,411	
関係会社短期貸付金			4,198,000			5,569,000	
繰延税金資産			287,554			260,451	
その他			4,598			53,086	
流動資産計			20,052,511	97.5		18,091,934	92.1
固定資産							
投資その他の資産			508,181			1,553,283	
関係会社株式		60,000			60,000		
投資有価証券		30			751,627		
敷金保証金		27,826			630,775		
長期預け金		254,907			—		
前払年金費用		15,157			35,340		
繰延税金資産		111,940			56,038		
その他		38,319			19,500		
固定資産計			508,181	2.5		1,553,283	7.9
資産合計			20,560,692	100.0		19,645,217	100.0

千円単位未満切捨て

		第25期 (平成27年 3 月31日)			第26期 (平成28年 3 月31日)		
負債の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
流動負債	※ 1						
預り金			103, 500			107, 837	
未払金			2, 497, 510			1, 798, 391	
未払手数料		1, 393, 063			1, 038, 657		
その他未払金		1, 104, 446			759, 734		
未払費用			607, 479			853, 500	
未払法人税等			523, 529			—	
賞与引当金			454, 023			494, 736	
流動負債計			4, 186, 042	20. 3		3, 254, 465	16. 6
固定負債							
長期未払金			241, 635			269, 844	
賞与引当金			551, 281			404, 551	
役員賞与引当金			166, 514			131, 169	
固定負債計		959, 431	4. 7		805, 564	4. 1	
負債合計			5, 145, 474	25. 0		4, 060, 030	20. 7

千円単位未満切捨て

		第25期 (平成27年 3 月31日)			第26期 (平成28年 3 月31日)		
純資産の部							
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
株主資本							
資本金			2, 218, 000	10. 8		2, 218, 000	11. 3
資本剰余金			1, 000, 000	4. 9		1, 000, 000	5. 1
資本準備金		1, 000, 000			1, 000, 000		
利益剰余金			12, 197, 218	59. 3		12, 400, 766	63. 1
利益準備金		33, 676			33, 676		
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		12, 163, 541			12, 367, 089		
株主資本計			15, 415, 218	75. 0		15, 618, 766	79. 5
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			0	0. 0		△33, 579	△0. 2
評価・換算差額等計			0	0. 0		△33, 579	△0. 2
純資産合計			15, 415, 218	75. 0		15, 585, 186	79. 3
負債・純資産合計			20, 560, 692	100. 0		19, 645, 217	100. 0

(2) 【損益計算書】

		第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			第26期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
区分	注記 番号	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業収益							
委託者報酬			14,958,037			11,803,978	
運用受託報酬			7,150,457			6,734,573	
業務受託報酬			1,444,725			1,030,380	
その他営業収益			217,968			217,644	
営業収益計			23,771,189	100.0		19,786,577	100.0
営業費用							
支払手数料			6,858,986			5,375,242	
広告宣伝費			175,701			273,936	
調査費			2,534,082			2,188,608	
委託調査費		2,190,630			1,797,395		
調査費		336,635			384,421		
図書費		6,816			6,792		
委託計算費			325,399			283,987	
営業雑経費			278,190			295,177	
通信費		34,824			26,793		
印刷費		210,817			236,283		
協会費		28,224			27,220		
諸会費		4,324			4,879		
営業費用計			10,172,360	42.8		8,416,952	42.6

		第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			第26期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
区分	注記 番号	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
一般管理費							
給料			5,415,944			5,190,158	
役員報酬		156,686			138,136		
給料・手当		3,530,140			3,474,487		
賞与		669,872			633,918		
賞与引当金繰入額		820,377			806,219		
役員賞与		119,510			94,861		
役員賞与引当金繰入額		116,507			42,534		
その他の報酬		2,850			—		
福利厚生費			400,758			419,310	
交際費			44,897			27,010	
寄付金			4,325			5,196	
旅費交通費			196,309			171,205	
租税公課			86,746			85,827	
不動産賃借料			1,118,499			1,144,616	
退職給付費用			299,251			270,881	
退職金			178,441			44,440	
役員退職慰労金			—			73,000	
消耗器具備品費			104,556			100,533	
事務委託費			344,282			344,922	
関係会社等配賦経費			2,290,299			3,123,130	
諸経費			133,331			182,893	
一般管理費計			10,617,643	44.7		11,183,126	56.5
営業利益			2,981,184	12.5		186,497	0.9

		第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			第26期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
区分	注記 番号	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)
営業外収益							
受取配当金	※ 1	112,067			290,744		
投資有価証券売却益		91,709			0		
受取利息	※ 1	12,700			27,892		
その他営業外収益		39,358			41,994		
営業外収益計			255,835	1.1		360,631	1.9
営業外費用							
為替差損		22,171			9,906		
その他営業外費用		1,239			5,785		
営業外費用計			23,411	0.1		15,692	0.1
経常利益			3,213,608	13.5		531,436	2.7
税引前当期純利益			3,213,608	13.5		531,436	2.7
法人税、住民税及び事業税			1,266,892	5.3		230,061	1.2
法人税等調整額			53,795	0.2		97,827	0.5
当期純利益			1,892,920	8.0		203,547	1.0

(3) 【株主資本等変動計算書】

第25期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	10,270,621	10,304,297	13,522,297
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	—	1,892,920	1,892,920	1,892,920
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	1,892,920	1,892,920	1,892,920
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	12,163,541	12,197,218	15,415,218

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,421	28,421	13,550,719
当期変動額			
当期純利益	—	—	1,892,920
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,421	△28,421	△28,421
当期変動額合計	△28,421	△28,421	1,864,499
当期末残高	0	0	15,415,218

第26期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	12,163,541	12,197,218	15,415,218
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	—	203,547	203,547	203,547
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	203,547	203,547	203,547
当期末残高	2,218,000	1,000,000	1,000,000	33,676	12,367,089	12,400,766	15,618,766

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	0	15,415,218
当期変動額			
当期純利益	—	—	203,547
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,579	△33,579	△33,579
当期変動額合計	△33,579	△33,579	169,968
当期末残高	△33,579	△33,579	15,585,186

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 会計基準等の名称及びその概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取り扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) から (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 会計基準等の適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 会計基準等が財務諸表に与える影響に関する事項

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第25期 (平成27年3月31日)	第26期 (平成28年3月31日)
関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもの以外に注記すべき事項はありません。	※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払費用 377,572千円

(損益計算書関係)

第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第26期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 12,699千円 関係会社からの受取配当金 110,000千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 27,891千円 関係会社からの受取配当金 290,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	56,265	—	—	56,265
合計	56,265	—	—	56,265

第26期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	56,265	—	—	56,265
合計	56,265	—	—	56,265

(リース取引関係)

第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		第26期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。	
1年以内	513,906千円	1年以内	598,763千円
1年超	61,652千円	1年超	2,209,287千円
合計	575,559千円	合計	2,808,051千円

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

一時的な余資は主に流動性の高い公社債投資信託で運用しております。

自社が設定する投資信託やグループ会社が運用する投資信託について、その設定時に運用上十分な信託財産があることが見込めない場合に、「シードキャピタル」として当該投資信託を自己資金により取得することがあります。

当社は、営業活動援助のため、子会社であるJPMAM Japan Cayman Fund Limitedへの短期貸付を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定・運用する投資信託から受領する未収委託者報酬、及び未収収益のうち国内年金基金等から受領する債権については信託銀行により分別管理されている信託財産から回収され、一般債権とは異なり、信用リスクは極めて低いと認識しております。海外グループ会社に対する未収収益は未払費用と部分的に相殺され、信用リスクが軽減されております。また、外貨建て債権の未収収益については為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て債務と部分的に相殺され、為替変動リスクが軽減されております。

営業債務である未払金は基本的に3ヶ月以内の支払い期日であり、未払手数料、及び未払費用についてはそのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、上述の通り外貨建て債権と部分的に相殺され、リスクが軽減されております。

有価証券は、預金と同様の性質を有する流動性の高い公社債投資信託であり、市場リスクは極めて低いと認識しております。

関係会社に対し短期貸付を行っており、関係会社短期貸付金は貸出先の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、3ヶ月の期日であり、金利の変動リスクは僅少です。

投資有価証券は、上述のシードキャピタルであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金保証金は建物等の賃貸契約に関連する保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権のうち、海外グループ会社に対する未収収益は担当部署が各関係会社ごとに期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

関係会社短期貸付金は、子会社であるJPMAM Japan Cayman Fund Limitedの営業活動から得られるキャッシュ・フローをモニタリングしており、貸倒や回収遅延の懸念はほぼないと認識しております。

(ii) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務のうち、大半を占める米国ドル建ての債権債務に対しての為替変動リスクについては担当部署が月次でモニタリングしており、債権もしくは債務の超過に対して米国ドル建て預金と円建て預金との間で資金移動をして為替変動リスクの軽減に努めております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適宜資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額の重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注）２．参照）。

第25期（平成27年３月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,106,838	5,106,838	—
(2) 有価証券	5,814,310	5,814,310	—
(3) 未収委託者報酬	2,937,836	2,937,836	—
(4) 未収収益	1,674,281	1,674,281	—
(5) 関係会社短期貸付金	4,198,000	4,198,000	—
(6) 投資有価証券	30	30	—
(7) 長期預け金	254,907	254,839	68
資産計	19,986,203	19,986,135	68
(1) 未払手数料	1,393,063	1,393,063	—
(2) その他未払金	1,104,446	1,104,446	—
(3) 未払費用	607,479	607,479	—
(4) 長期未払金	241,635	241,571	64
負債計	3,346,624	3,346,560	64

(注) １．金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収収益及び(5) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

(7) 長期預け金

長期預け金の時価については、当該預け金の受取までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

第26期（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,061,159	8,061,159	—
(2) 未収入金	354,289	354,289	—
(3) 未収委託者報酬	2,162,453	2,162,453	—
(4) 未収収益	1,290,411	1,290,411	—
(5) 関係会社短期貸付金	5,569,000	5,569,000	—
(6) 投資有価証券	751,627	751,627	—
(7) 敷金保証金	630,775	633,182	△2,407
資産計	18,819,717	18,822,124	△2,407
(1) 未払手数料	1,038,657	1,038,657	—
(2) その他未払金	759,734	759,734	—
(3) 未払費用	853,500	853,500	—
(4) 長期未払金	269,844	270,985	△1,141
負債計	2,921,735	2,922,877	△1,141

(注) 1. 金融商品の時価算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 未収入金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収収益及び(5) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

- (7) 敷金保証金

敷金保証金の時価については、当該保証金の返還時期を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

② 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
第25期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,106,838	—	—	—
未収委託者報酬	2,937,836	—	—	—
未収収益	1,674,281	—	—	—
関係会社短期貸付金	4,198,000	—	—	—
合計	13,916,956	—	—	—

第26期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,061,159	—	—	—
未収入金	354,289	—	—	—
未収委託者報酬	2,162,453	—	—	—
未収収益	1,290,411	—	—	—
関係会社短期貸付金	5,569,000	—	—	—
敷金保証金	—	630,775	—	—
合計	17,437,313	630,775	—	—

(有価証券関係)

1. 関係会社株式

関係会社株式 (第25期の貸借対照表計上額は60,000千円、第26期の貸借対照表計上額は60,000千円) については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第25期 (平成27年3月31日)

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	20	20	0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他 投資信託	9	10	0
合計		30	30	0

(注) 有価証券 (貸借対照表計上額 5,814,310千円) については預金と同様に扱っており、時価評価をしていないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第26期 (平成28年3月31日)

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他 投資信託	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他 投資信託	751,627	800,030	△48,403
合計		751,627	800,030	△48,403

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他 投資信託	913,709	91,709	—

第26期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他 投資信託	20	0	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度、及びキャッシュバランス型年金制度を採用しております。

2. キャッシュバランス型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第25期 (平成27年3月31日)	第26期 (平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,192,641	1,303,125
勤務費用	203,483	194,710
利息費用	11,926	10,425
数理計算上の差異の発生額	22,099	10,721
退職給付の支払額	△127,024	△108,424
退職給付債務の期末残高	1,303,125	1,410,557

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第25期 (平成27年3月31日)	第26期 (平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
年金資産の期首残高	1,281,635	1,489,541
期待運用収益	14,098	13,406
数理計算上の差異の発生額	115,243	△78,996
事業主からの拠出額	205,589	191,135
退職給付の支払額	△127,024	△108,424
年金資産の期末残高	1,489,541	1,506,662

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第25期 (平成27年3月31日)	第26期 (平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,303,125	1,410,557
年金資産	△1,489,541	△1,506,662
	△186,416	△96,105
未認識数理計算上の差異	167,418	59,833
未認識過去勤務費用	3,841	932
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△15,157	△35,340
前払年金費用	△15,157	△35,340
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△15,157	△35,340

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第26期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	203,483	194,710
利息費用	11,926	10,425
期待運用収益	△14,098	△13,406
数理計算上の差異の費用処理額	△6,219	△17,867
過去勤務債務の費用処理額	△5,404	△2,909
その他(注1)	21,087	16,685
キャッシュバランス型年金制度に係る退職給付費用(注2)	210,775	187,638

(注1) その他の金額は、主に当社への出向者分の退職給付費用であります。

(注2) 当社からの出向者分の退職給付費用は、上記金額に含まれておりません。

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第25期 (平成27年3月31日)	第26期 (平成28年3月31日)
債券	47.6%	48.1%
株式	24.9%	23.0%
現金及び預金	27.5%	28.9%
合計	100.0%	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	第25期 (平成27年3月31日)	第26期 (平成28年3月31日)
主要な数理計算上の計算基礎		
割引率	1.0%	0.8%
長期期待運用収益率	1.1%	0.9%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第25期事業年度88,476千円、第26期事業年度83,243千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第25期 (平成27年 3 月 31 日)	第26期 (平成28年 3 月 31 日)
(流動)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	13,314	55,785
未払事業税	41,425	—
賞与引当金	225,942	206,730
その他	6,872	13,825
繰延税金資産合計	287,554	276,341
繰延税金負債		
未収還付事業税	—	△15,889
繰延税金資産又は繰延税金負債 (△) の純額	287,554	260,451
(固定)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	121,126	70,430
長期未払費用	78,115	82,638
その他有価証券評価差額金	—	14,822
その他	11,135	5,553
繰延税金資産小計	210,376	173,443
評価性引当額	△93,534	△106,583
繰延税金資産合計	116,842	66,860
繰延税金負債		
前払年金費用	△4,902	△10,822
繰延税金資産又は繰延税金負債 (△) の純額	111,940	56,038

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第25期 (平成27年 3 月31日)	第26期 (平成28年 3 月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.17%	17.43%
評価性引当額	0.10%	2.46%
住民税等均等割	0.18%	1.09%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.04%	3.87%
その他	△1.03%	3.78%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.10%	61.69%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

第25期（自平成26年 4 月 1 日 至平成27年 3 月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第 9 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成27年法律第 2 号）が平成27年 3 月31日に公布され、平成27年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は33,488千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

第26期（自平成27年 4 月 1 日 至平成28年 3 月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年 3 月29日に国会で成立し、平成28年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から平成28年 4 月 1 日から平成30年 3 月31日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年 4 月 1 日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は20,566千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第25期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	14,958,037	7,150,457	1,444,725	217,968	23,771,189

2. 地域ごとの情報

営業収益

(単位：千円)

日本	その他	合計
19,644,646	4,126,543	23,771,189

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

第26期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	11,803,978	6,734,573	1,030,380	217,644	19,786,577

2. 地域ごとの情報

営業収益

(単位：千円)

日本	その他	合計
15,580,299	4,206,277	19,786,577

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

第25期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	JPMAM Japan Cayman Fund Limited	ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資信託の管理会社としての業務	所有 直接 100%	資金の貸借等及び役員の兼任	資金の貸付(注)	15,535,000	関係会社 短期貸付金	4,198,000
							資金の回収	12,332,000		
							受取利息	12,699	未収収益	1,611
							配当の受取	110,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
最終的な親会社 が同一である会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任(当社からの運用再委託)	調査費	1,419,787	未払費用	334,497
最終的な親会社 が同一である会社	ジェー・ピー・モルガン・サービス・ジャパン・リミテッド東京支店	東京都 千代田区	1千米ドル	不動産の売買・賃貸借および総務の代行業等	なし	総務の代行	事務所退去費用の預け入れ	47,304	長期預け金	254,907

(注1) ジェー・ピー・モルガン・サービス・ジャパン・リミテッド東京支店に関するものを除き、取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

長期預け金に関しては、当初預け入れ時より無利息としております。

第26期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	J Pモルガン・アセット・マネジメント(アジア) インク	米国 ニューヨーク	1千米ドル	持株会社	被所有 直接 100%	役員の兼任	関係会社等配賦経費	377,572	未払費用	377,572

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

関係会社等配賦経費については、実際発生額に基づき負担しております。

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	JPMAM Japan Cayman Fund Limited	ケイマン諸島 グランドケイマン	3,500千円	外国投資信託の管理会社としての業務	所有 直接 100%	資金の貸借等及び役員の兼任	資金の貸付（注）	25,937,000	関係会社 短期貸付金	5,569,000
							資金の回収	24,566,000		
							受取利息	27,891	未収収益	2,217
							配当の受取	290,000	—	—

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3ヶ月であります。なお、担保は受け入れておりません。

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
最終的な親会社がある会社	JPMorgan Asset Management (UK) Limited	英国 ロンドン	24百万 ポンド	投資運用業	なし	投資の助言または投資一任（当社からの運用再委託）	調査費	1,136,095	未払費用	262,924
最終的な親会社がある会社	ジェー・ピー・モルガン・サービス・ジャパン・リミテッド 東京支店	東京都 千代田区	1千米ドル	不動産の売買・賃貸借および総務の代行業等	なし	総務の代行	敷金保証金の預け入れ	595,401	敷金保証金	595,401
							事務所退去費用の預け入れ	30,481	未収入金	285,388

（注1）取引金額および期末残高には、消費税等は含まれておりません。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

調査費に関しては、運用の再委託の一般的な手数料率を勘案し、協議の上、再委託契約を結んで行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

直接親会社 J Pモルガン・アセット・マネジメント（アジア）インク（非上場）

最終的な親会社 J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー（ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第26期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	273,975.27円	276,996.12円
1株当たり当期純利益	33,642.95円	3,617.66円

なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

	第25期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第26期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	1,892,920千円	203,547千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,892,920千円	203,547千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株	56,265株

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為を行うことが禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（４）（５）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（４）（５）において同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 前記（３）（４）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- (1) 定款の変更
定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
本書提出日現在、委託会社および当ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

基本用語の解説

交 付 目 論 見 書	当ファンドの内容のうち投資者の投資判断に極めて重要な影響を及ぼすものを説明している法定文書で、投資者にあらかじめまたは取得申込みと同時に交付または送付されます。 ※当ファンドを購入する前に必ずお読みください。
請 求 目 論 見 書	交付目論見書の内容を補足している法定文書で、投資者から請求があった場合に交付または送付されます。
純 資 産 総 額	当ファンドに組入れている株式等の資産を時価評価し、合計した金額から未払金等の負債を差し引いた金額をいいます。
自 動 け い ぞ く 投 資	当ファンドから生じる収益分配金を受益者に払い出しせずに、税金を差し引いた後、当ファンドの元本に組入れて再投資することをいいます。
基 準 価 額	純資産総額を当ファンドの受益権総口数で割った1口当たりの時価のことをいいます。なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。
収 益 分 配	当ファンドが得た収益の中から受益者へ還元する部分を収益分配といいます。分配の支払額は基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
個 別 元 本	当ファンドの収益分配時、換金時等に課税上の基準となる受益者ごとの元本のことです。原則として個別元本は受益者が当ファンドを取得した時の価格となります。
信 託 報 酬	当ファンドの運用、管理等にかかる費用で信託財産の中から委託会社、受託会社および販売会社に支払われます。
解 約 請 求	当ファンドの資産を直接取り崩して受益者に返金することを請求することをいいます。
ポ ー ト フ ォ リ オ	資産運用において、運用対象商品（株式等）の組入れ銘柄の組み合わせによって構成されている資産内容のことをいいます。
ポ ー ト フ ォ リ オ ・ マ ネ ジ ャ ー	資産の運用を行う運用担当者をいいます。また、企業取材（企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。）も行う場合があります。
ア ナ リ ス ト	企業の財務分析、業界分析等により、株式等の投資価値の分析・評価を行う者をいいます。
エ コ ノ ミ ス ト	経済の動きや諸問題に関する調査・分析・予測等を行う者をいいます。
流 動 性	株式等の組入有価証券の売買が、迅速かつ適正な価格で行えるかどうかを計る尺度です。
配 当 割 引 モ デ ル	銘柄の割安度・魅力度を客観的に測る物差しです。当モデルは数値で表され、その値が大きいほど現在の株価水準は割安であることを示します。

追加型証券投資信託

J P Mザ・ジャパン（3ヵ月決算型）

信 託 約 款

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

運用の基本方針等

信託約款第18条に基づき委託者が別に定める運用の基本方針、および信託約款第40条第2項に基づき委託者が別に定める収益分配方針は、次のとおりとします。

1. 基本方針

この投資信託は、この投資信託にかかる信託財産（以下「信託財産」といいます。）の中長期的な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

以下の証券投資信託（以下「各ファンド」といいます。）の受益権を主要投資対象とします。

G I Mザ・ジャパン（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

G I Mジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）

(2) 投資態度

- ① 日本の株式を実質的な主要投資対象とする証券投資信託「G I Mザ・ジャパン（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」の受益権、および日本の債券を実質的な主要投資対象とする証券投資信託「G I Mジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）」の受益権に主として投資します。

なお、平成24年2月24日より短期間、親投資信託「J P Mジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券を少額保有します。

- ② 信託財産における各ファンドの受益権の組入れ比率を概ね以下の割合とします。当該組入れ比率は、信託財産の純資産総額（信託約款第8条第2項に規定するものをいいます。以下同じ。）に対するものとし、

「G I Mザ・ジャパン（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」の受益権：98%

「G I Mジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）」の受益権：2%

各ファンドの受益権の基準価額の変動、この投資信託における資金流入等によって、以上の割合から大きく乖離した場合は、概ね以上の割合となるように速やかに調整します。

- ③ 株式以外の資産への投資は、この投資信託にかかる投資信託財産の総額（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第6条に定めるものをいいます。）の原則として50%以下とします。

- ④ 上記③における「株式以外の資産」には、投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、法令により当該受益証券とみなされる受益権を含みます。以下同じ。）を含まないものとし、投資信託の受益証券への投資額については、以下により計算した額を「株式以外の資産」に含むものとみなして上記③を適用します。

イ. 各ファンドの受益権への投資額については、信託財産に属する当該受益権それぞれの時価総額に、各ファンドそれぞれの主要投資対象である親投資信託の信託財産の純資産総額に占める全ての株式以外の資産の時価総額の割合を、それぞれ乗じて得た額の合計額

ロ. 各ファンド以外の投資信託の受益証券への投資額については、信託財産に属する当該受益証券の時価総額に、当該投資信託の信託財産の純資産総額に占める全ての株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額

- ⑤ 経済事情、投資環境の急変または多額の一部解約の実行の請求（信託約款第44条第1項に基づくものをいいます。）があることが予想される場合などのやむを得ない場合には、上記①から③までのような運用が行えない場合があります。

- ⑥ 各ファンドを通じて投資する外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）については、為替ヘッジを行いません。

(3) 投資制限

- ① 株式への直接投資は行いません。

- ② 外貨建資産への直接投資は行いません。

- ③ 投資信託の受益証券、外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるも

のをいいます。)ならびに投資証券および外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)への投資割合には、制限を設けません。

3. 収益分配方針

信託約款第36条に定める計算期間(以下「計算期間」といいます。)終了後に、以下の方針に基づき分配を行います。

① 分配対象額の範囲

計算期間終了日における、信託約款第40条第1項各号に定める受益者に分配することができる額と、分配準備積立金等の合計額とします。

② 収益分配金の分配方針

委託者は、上記①の分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

③ 収益を留保した場合の留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

以上

追加型証券投資信託
J P Mザ・ジャパン（3ヵ月決算型）
信託約款

（信託の種類、委託者および受託者）

第1条 この信託は、証券投資信託であり、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

（信託事務の委託）

第2条 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（以下「兼営法」といいます。）第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（兼営法第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

② 前項における受託者の利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

（信託の目的、金額および追加信託金の限度額）

第3条 委託者は、金20億円を上限として、受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、金1,000億円を限度として信託金を追加することができるものとします。

③ 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

（信託期間）

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から平成29年2月28日（当該日が休業日の場合は翌営業日）までとします。

（受益権の取得申込みの勧誘の種類）

第5条 この信託にかかる受益権（以下単に「受益権」といいます。）の取得申込みの勧誘は、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募に該当し、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる募集の方法により行われます。

（当初の受益者）

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、次条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

（受益権の分割および再分割）

第7条 委託者は、第3条第1項に定める信託金にかかる受益権については、信託金1円を1口とし20億円を上限として、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど次条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定めるところにしたがい、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

（追加信託の価額、口数および基準価額の計算方法）

第8条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この信託約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

（信託日時異なる受益権の内容）

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

（受益権の帰属と受益証券の不発行）

第10条 この信託のすべての受益権は、社振法の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者

があらかじめこの信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であつて、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求および受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
- ③ 委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

（受益権の設定にかかる受託者の通知）

第11条 受託者は、第3条第1項に定める信託金にかかる受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

（受益権の取得申込単位および価額）

第12条 委託者の指定する金融商品取引業者（金融商品取引法第2条第9項に規定する金融商品取引業者をいいます。以下同じ。）または登録金融機関（金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）は、第7条第1項の規定により分割される受益権について、その取得申込者に対し、当該金融商品取引業者または登録金融機関が定める単位をもって取得の申込に応ずることができるものとします。

- ② 前項の取得申込者は委託者の指定する金融商品取引業者または登録金融機関に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者の指定する金融商品取引業者および登録金融機関は、当該取得申込の代金（第4項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。
- ③ 第1項における申込は、第7項に規定する場合を除き撤回できないものとします。
- ④ 第1項の申込における受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、次項に規定する手数料ならびに当該手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日より前の取得申込にかかる受益権の価額は、1口につき1円に、次項に規定する手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
- ⑤ 前項の手数料の額は、委託者の指定する金融商品取引業者または登録金融機関がそれぞれ独自に定めます。
- ⑥ 第4項の規定にかかわらず、委託者の指定する金融商品取引業者または登録金融機関が別に定める自動けいぞく投資約款（またはそれに相当するもの）にしたがつて受益者が結んだ契約（以下「別に定める契約」といいます。）に基づいて収益分配金を再投資する場合の取得の申込みにおける受益権の価額は、当該分配金にかかる第36条に規定する計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑦ 委託者は、有価証券が取引される市場における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（予測不可能な事態等が起きた場合を含みます。）により、取得申込日における基準価額の計算が不能となった場合、計算された取得申込日における基準価額の正確性に合理的な疑いがあると委託者が判断した場合など、基準価額が確定できない事情（以下「基準価額未定の事情」といいます。）があるときには、委託者の指定する金融商品取引業者または登録金融機関に、第1項による受益権の取得の申込を中止させることができます。受益権の取得の申込が中止された場合には、

第3項にかかわらず、受益者は当該中止以前に行った当日の受益権の取得の申込を撤回できます。ただし、受益者がその受益権の取得の申込を撤回しない場合には、基準価額未定の事情が解消した後に最初に基準価額が計算された日を取得申込日とみなして、第1項にしたがいます。

(受益権の譲渡にかかる記載または記録)

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第14条 受益権の譲渡は、前条第2項の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(投資の対象とする資産の種類)

第15条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次の各号に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。）

イ. 有価証券（金融商品取引法第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。）

ロ. 約束手形（上記イに該当するものを除きます。）

ハ. 金銭債権（上記イまたはロに該当するものを除きます。）

2. 為替手形

(運用の指図範囲等)

第16条 委託者は、信託金を、前条の資産のうち、証券投資信託であるGIMザ・ジャパン（FOfs用）（適格機関投資家専用）およびGIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）の受益権、ならびに次の有価証券に主として投資することを指図します。

1. 国債証券

2. 地方債証券

3. 特別の法律により法人の発行する債券

4. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）

5. コマーシャル・ペーパー

6. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

7. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号から第4号までの証券および第6号の証券または証書のうち第1号から第4号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買現先取引（売戻条件付の買入れ）に限り行うことができるものとします。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる投資対象により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. コール・ローン

3. 手形割引市場において売買される手形

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券を除きます。）

- ③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を主として前項各号に掲げる投資対象により運用することの指図ができます。

（利害関係人等との取引等）

第17条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法（兼営法第2条第1項にて準用する場合を含みます。以下本条および第27条において同じ。）、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）、受託者の利害関係人、第27条第1項に定める信託業務の委託先もしくはその利害関係人、または受託者における他の信託財産との間で、第15条ならびに前条第1項および第2項に定める資産への投資を、信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない限り行うことができます。

- ② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。また、受託者の利害関係人がその利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

- ③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、その親法人等もしくは子法人等（金融商品取引法第31条の4第3項もしくは第4項に規定する親法人等もしくは子法人等をいいます。）、または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資を行うことができます。

- ④ 第1項および前項の取扱いは、第31条から第33条までにおける委託者の指図による取引その他これらに類する行為についても同様とします。

- ⑤ 前各項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

（運用の基本方針）

第18条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

（投資する株式等の範囲）

第19条 （削除）

（信用取引の指図範囲）

第20条 （削除）

（先物取引等の運用指図・目的・範囲）

第21条 （削除）

（有価証券の貸付の指図および範囲）

第22条 （削除）

（外貨建資産への投資制限）

第23条 （削除）

（特別の場合の外貨建有価証券への投資制限）

第24条 （削除）

（外国為替予約の指図）

第25条 （削除）

（外貨建資産の円換算および予約為替の評価）

第26条 （削除）

（信託業務の委託等）

第27条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合する者（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務または行為を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
1. 信託財産の保存にかかる業務
 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務
 4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

（有価証券の保管）

第28条 （削除）

（混蔵寄託）

第29条 受託者は、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により、金融機関、金融商品取引業者のうち金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者または外国の法令に準拠して設立された法人でこれに類するもの（以下、本条において総称して「金融機関等」といいます。）から取得した、外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーを、当該金融機関等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関等の名義で混蔵寄託できるものとします。

（信託財産の登記等および記載等の留保等）

第30条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

（一部解約の請求および有価証券の売却等の指図）

第31条 委託者は、信託財産に属する投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、法令により当該受益証券とみなされる受益権を含みます。）にかかる信託契約の一部解約の請求、信託財産に属する有価証券の売却等に関して一切の指図ができます。

（再投資の指図）

第32条 委託者は、前条の規定による一部解約金および有価証券の売却代金、有価証券にかかる償還金および分配金、有価証券にかかる利金その他の収入金を再投資することの指図ができます。

（資金の借入れ）

第33条 委託者は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託

財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する第16条第2項各号に掲げる投資対象の解約代金入金日までの間、または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券の売却代金、当該投資対象の解約代金および当該有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内とします。

③ 再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的とする借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第34条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第35条 信託財産に属する有価証券について、転換がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券にかかる償還金および分配金、有価証券にかかる利金その他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もり得るものがあるときは、受託者がこれを立て替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第36条 この信託の計算期間（以下「計算期間」といいます。）は、毎年3月1日（うるう年は2月29日）から5月28日まで、5月29日から8月28日まで、8月29日から11月28日まで、11月29日から翌年2月28日までとします。ただし、最初の計算期間は、平成19年5月31日から平成19年8月28日までとします。

② 前項において、計算期間終了日が休業日に該当するときは、計算期間終了日は該当日の翌営業日に変更されるものとし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(信託財産に関する報告等)

第37条 受託者は、計算期間終了日に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成し、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成し、これを委託者に提出します。

③ 受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。

④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

(信託事務の諸費用)

第38条 信託財産に関する租税、信託事務の処理および信託財産の財務諸表の監査に要する諸費用（これにかかる消費税等に相当する金額を含みます。）ならびに受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

② 委託者は、前項における信託財産の財務諸表の監査に要する諸費用については、実費相当額の支弁を受ける方法に代えて、信託財産の純資産総額に年率0.02%を乗じて得た額（ただし、年間300万円を上限とします。）を当該監査に要する諸費用とみなし、そのみなし額およびこれにかかる消費税等に相当する金額の合計額の支弁を、計算期間終了日および信託終了日の翌営業日以降、信託財産中から受けるものとします。本項に基づいて委託者が信託財産から支弁を受ける金額については、計算期間を通じて毎日費用計上するものとします。

(信託報酬の総額)

第39条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、前日終了時点の信託財産の純資産総額に年率0.93%を乗じて得た金額とします。

② 前項の信託報酬は、計算期間を通じて毎日計上し、計算期間終了日および信託終了日の翌営業日にその日までの計上額のうち支弁されていない額を信託財産中から支弁するものとし、委託者および受託者間の配分方法は別に定めるものとします。

③ 第1項の信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、計算期間を通じて毎日計上し、前項の信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(利益の処理方法)

第40条 信託財産から生ずる計算期間終了日における利益は、次の方法により処理します。

1. 信託財産に属する配当等収益（分配金、利金およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）から、諸経費、前条第1項に規定する信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。

2. 売買損益に評価損益を加減して得た額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、前条第1項に規定する信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。

② 委託者は、計算期間終了日において、別に定める収益分配方針にしたがって、前項各号に定める受益者に分配することができる額と、分配準備積立金の合計額から収益の分配を行うことができます。分配を行わない額については、次計算期間以降の分配にあてるため分配準備積立金として積み立てます。

③ 計算期間終了日において、信託財産につき生じた損失は、次計算期間に繰り越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第41条 受託者は、収益分配金および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額をその時点における受益権総口数で除した額をいいます。以下同じ。）については次条第1項および第3項にそれぞれ規定する支払開始日までに、一部解約金については次条第4項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受託者は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第42条 収益分配金は、計算期間終了後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、計算期間終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する金融商品取引業者または登録金融機関に交付されます。この場合、委託者の指定する金融商品取引業者または登録金融機関は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

④ 一部解約金は、第44条第1項の受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、5営業日

目から当該受益者に支払います。

- ⑤ 前各項（第2項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する金融商品取引業者または登録金融機関の営業所等において行うものとします。
- ⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。
- ⑦ 前項に規定する「収益調整金」とは、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど追加信託にかかる受益権の口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、前項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど追加信託にかかる受益権の口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

（収益分配金および償還金の時効）

第43条 受益者が、収益分配金について前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、または償還金について前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（一部解約）

第44条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に、委託者の指定する金融商品取引業者または登録金融機関が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求を受け付けた日の翌営業日の基準価額とします。
- ④ 信託契約の一部解約にかかる一部解約の実行の請求を受益者がするときは、委託者の指定する金融商品取引業者または登録金融機関に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- ⑤ 委託者は、基準価額未定の事情が生じたときには、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、基準価額未定の事情が解消した後に最初に基準価額が計算された日を一部解約の実行請求日とみなして、第3項に準じて一部解約の価額を計算します。

（質権口記載または記録の受益権の取扱い）

第45条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この信託約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

（信託契約の解約）

第46条 委託者は、信託契約締結日から1年経過以降、この信託の純資産総額が20億円を下回ることとなった場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合、またはやむを得ない事情が発生した場合は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者はあらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の場合において、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合委託者は、あらかじめ書面決議の日、信託契約の解約の理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第2項の書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多

数をもって行います。

- ⑤ 第2項から前項までの規定は、第1項において委託者がこの信託契約の解約をしようとする場合において、当該解約につき、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第2項から前項までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第47条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第51条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第48条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第51条第2項の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第49条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業は承継されることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第50条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申し立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、次条の規定にしたがうとともに、新受託者を選任します。なお、受益者は、本項による場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- ② 委託者は、新受託者を選任できないときは、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更等)

第51条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- ② 委託者は、前項の場合のうち重大なもの（以下「重大な約款の変更等」といいます。）において、書面決議を行います。「重大な約款の変更等」とは、この信託約款の変更のうちその内容が重大なもの、および併合のうち受益者の利益に及ぼす影響が軽微でないものをいいます。（以下同じ。）この場合委託者は、あらかじめ書面決議の日、重大な約款の変更等の内容およびその理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- ④ 第2項の書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

- ⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第2項から前項までの規定は、第1項において委託者が重大な約款の変更等をしようとする場合において、当該重大な約款の変更等につき、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この信託において併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。以下本項において同じ。）の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

（反対受益者の受益権買取請求の不適用）

第52条 第46条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行う場合において、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取るべき旨を請求することはできません。

（信託期間の延長）

第52条の2 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（他の受益者の氏名等の開示の請求の制限）

第52条の3 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

（運用報告書の交付等）

第52条の4 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書（以下「運用報告書」といいます。）の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

（公告）

第53条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

（信託約款に関する疑義の取扱い）

第54条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

平成19年5月31日

委託者 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社